

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	p.1
2. 学部・学科等の特色	p.5
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	p.8
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	p.9
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	p.17
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.18
7. 施設、設備等の整備計画	p.24
8. 入学者選抜の概要	p.27
9. 取得可能な資格	p.30
10. 実習の具体的計画	p.31
11. 企業実習や海外語学研修等の具体的計画	p.33
12. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	p.35
13. 管理運営	p.36
14. 自己点検・評価	p.37
15. 情報の公表	p.38
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p.38
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.39

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 札幌学院大学の沿革と建学の精神、教育の目的

札幌学院大学の草創は、札幌文科専門学院に始まる。1945年、第二次世界大戦終結時の北海道においては、文科系の総合カリキュラムをもつ男女共学の高等教育機関は存在しなかった。戦地からの帰還者をはじめ、勉学意欲に溢れる若者たちの「北海道に文系の学び舎を創ろう」という声と、それに共感した教職員によって、いわば手作りのような形で1946年本学の基礎をなす札幌文科専門学院（経済学専攻・法学専攻・文学専攻、昼間部・夜間部）が築かれた。同学院の設立目的は、設置趣旨に「民主主義ノ原理ニ基ヅク教育ヲ行ヒ」「北方文化ノ新指導者タルノ任ニ当リ得ベキ人格ト智能ノ育成ヲ期ス」と謳われたように、新しい民主主義教育による戦後北海道のリーダー、北方文化の担い手を育成するところにあった。

同学院の学則冒頭には「学ノ自由研討ヲ主トシ常ニ独創研鑽ニ全カヲ挙ゲ個性ヲ尊重シ」と明記され、これが本学の建学の精神、すなわち「学の自由」「独創的研鑽」「個性の尊重」の淵源となった。ここには学問、思想信条の自由、個性の尊重という民主主義の原理と思想を踏まえ、新しい北海道の建設に資する独創性溢れる人間を育成しようという意志とミッションが息づいている。かかる建学の精神は、その後札幌短期大学、札幌商科大学そして札幌学院大学へと発展するも、脈々と今日まで受け継がれている。

札幌文科専門学院は、新たな学制改革のもと、1950年に札幌短期大学（商業経済科・英文科）に発展した。同短大は、その設置目的、社会的な使命の一つに「北海道総合開発の実務担当者の養成」を謳った。しかし、職業教育にのみ重点を置くのではなく、広い視野と豊かな人間性の培う教養教育重視の全人格的な教育を指向した。こうした全人格的教育と、北海道という地域社会の発展を担う実務者の養成という教育の二本柱は、建学の精神と同様、本学の教育の土台をつくった。

札幌短期大学は、1968年に、4年制の札幌商科大学（商学部商学科）へと昇格を実現した。1977年には人文学部を設置し、1984年の法学部の設置を契機に大学名を札幌学院大学と変更した。その後も、北海道の高等教育に対する社会的要請に応えるため、漸次学部学科の増設を行い、現在、大学院3研究科、5学部（経営学部、経済学部、人文学部、法学部、心理学部）8学科、在籍学生総数2,951名（2020年4月1日現在）を擁する文系総合大学となっている。

札幌学院大学の設置目的は学則第1条に次のように定めている。すなわち、「札幌学院大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養し、深く専門的学術を教授、研究することによって広く人類社会の福祉に献身し、特に北海道の産業の発展及び北海道の社会文化並びに道民の福祉の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。」

大学の教育目標は「自律した人間の育成」「豊かな人間性の育成」「社会を担いうる人間の育成」「専門職業人の育成」である。学部教育においては、自ら意欲をもって学び、自らの職業と人生とを主体的に切り拓くことのできる自律した人間を育成すること、幅広い教養に基づく豊かな人間性と個性とを備えた人間を育成すること、自ら主体的に課題を探究し、広い視野に立って柔軟かつ総合的に判断する能力を備えた社会に貢献しうる人間を育成することを目標としている。

(2) 経済経営学部の設置の趣旨と必要性

今般、設置申請する学部は、既存の経済学部と経営学部を統合し、新たな名称「経済経営学部」の下に経済学科と経営学科を配置する学部である。それぞれ既存学部の教員、教育資源は、新たな経済経営学部の両学科にそのまま引き継がれる。

経営学部は、札幌短期大学の商学科を母体とし、4年制の札幌商科大学の開学と同時に設置された商学部を前身とする本学で最も歴史の長い学部である。同大学開学当時、北海道の私学には商学部は存在せず、設立当初から「北海道産業の発展と道民福祉の向上を志向する人材の育成」を掲げ、人間性重視、実学重視の教育を展開した。同学部は基本的に「経営学」、「会計学」、「商学」の3分野で教育研究活動を展開したが、1990年代中葉以降の経済の国際化、「金融ビッグバン」に象徴される金融制度改革が進むなかで、より高度なマネジメント能力を身につけた人材養成、及び会計学とファイナンス分野の知識を併せ持つ人材の養成を目的に、2009年度商学部を経営学部に変更し、経営学科、会計ファイナンス学科の2学科構成に拡充して今日に至っている。教育の特色は、「フィールド実践」と称して学生と教員がゼミ単位で研究テーマを設定し、毎年特定地域に出かけ実態調査や見学を行うとともに、企業、自治体、NPOなどと連携して学修成果を教室外で発表あるいは実践するという体験型教育を、専任教員全員で一貫して取り組んできたところにある。

経済学部は、1976年、札幌商科大学商学部の中に設置された経済学科を端緒とする。その後、大学名の変更を経て、1991年に商学部経済学科は学部として独立し現在の経済学部経済学科に発展した。当時の改組理由は、日本の低成長経済への移行に伴い北海道経済の質的な転換が迫られるなか、「国際的視点から日本経済の動向を見極め」、長期低迷する「北海道経済の活性化に貢献する専門職業人を養成する」（改組転換の趣旨）ところにあった。そのために、入学定員を引き上げ、経済学の専門教員の拡充によって、経済学士の学位を授与するに相応しい教育課程の刷新と充実を図った。その後、2004年度から「国際的視野と地域的視点」を重視する経済学教育体系の構築のため大幅なカリキュラム改革を行い、さらに2014年度には情報学及び社会調査の専門教員の大幅な増員を実現し、AI時代の到来を見据えてIT関連科目、データ解析、社会調査技法・方法論等の科目を多数設けるなど経済学の体系の中に社会情報学を取り入れ教育課程の内容を拡充した。そして、IT技術者、社会調査士、公務員、ファイナンシャル・プランナー（FP）の資格取得を目指す4つのキャリア・アップ・プログラム（Career Up Program）コースを正課教育に設け、経済学教育とともに就業力を身につけるための実践的教育を重視して、今日に至っている。

以上のような歴史をもつ経済学部と経営学部を、今般、「経済経営学部」という一つの学部で統合し、改めて経済学科と経営学科の2学科構成に組み替える理由ないし事情については、以下2点に纏めることができる。

まず第1に、学生の大多数を送り出す北海道の社会・経済の変化、及びそれに伴う高等教育に対する社会的要請の変化である。周知のように、2000年以降、経済のグローバル化が急速に進み、北海道経済は大きな岐路に立っている。北海道は自動車、電機、半導体製造に代表される輸出産業が極めて脆弱であり、サービス産業が主体で農業・酪農・漁業など第1次産業の比重も高い。このため、TPP11、日米貿易協定など貿易自由化による負の影響が大きく、主要な産業の質的な

転換が迫られている。また、北海道は他府県に比べて、少子高齢化に伴う人口減少が格段に早く、超高齢社会の到来によって道内各地の過疎化、市町村の消滅が進行し、経済規模の縮小、社会保障の破綻など地域の危機が叫ばれている。

その一方で、グローバル化は、国家間の人間の移動を飛躍的に高めるとともに、AI、IoT 技術、ビッグデータ等の活用によって、知識集約型の産業構造への転換を促している。このことは、北海道にとって農業や食料品製造、観光、医療・介護、防災、環境インフラ部門において新商品や新サービスの開発、あるいは多様なニッチ市場を生み出すなど、地方のポテンシャルを引き上げる契機ともなっている。

日本私立大学連盟は、「未来を先導する私立大学の将来像」（2018年4月）のなかで、今後大学が育成すべき能力として、「AI による代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性」、「今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力」「さらなる流動化に備えて、地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力」を指摘したが、まさしく今後のグローバル化と AI 時代の到来を見据えた場合、北海道をキーワードに国際経済の動向と地域経済の連関を分析し熟知する力、不透明な時代にあって企業経営や地域経営、あるいは自治体政策上の課題を見つけ出す力、あるいはまた幅広い教養を基盤に柔軟な思考力や的確な判断力、地域の独自性を表現する能力、そして職業人としての実践力を養う教育が北海道にとって何よりも重要であり、かつ求められている。

本学が経済学部と経営学部を一つの学部統合する理由も、以上のような観点による。すなわち、上記で指摘したように、経済学部が培ってきた「国際的視野と地域的視点」を重視した経済学教育と就業力を身につけるための実践的教育、また経営学部の特色でもあった主体性を培う体験型・実践型教育を1つの学部の中に統合して、経済学教育と経営学教育の垣根を低くし、IT、AI 技術や調査技法の学修を教育の中に取り入れ、総体として時代に適合したより幅の広い学士課程教育を提供することが必要であり、それが今後の高等教育に対するニーズであろうと判断した。

経済経営学部設置の第2の理由は、社会貢献（連携）事業の推進と関わる。本学は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005年1月）が提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に対して、大学の機能類型としては「幅広い職業人養成」を中心に、「地域の生涯学習機会の拠点」として、また「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を重視する大学づくりを進めてきた。特に、後二者について、本学は2017年、学園創立70周年を期に中期計画「SGU Vision 2026」を策定し、現キャンパス（江別市文京台）に加え、2021年4月から新札幌副都心において新たなキャンパスの設置を決定した。以後、ここを拠点に新たな社会貢献（地域連携）事業が展開される。すでに、そのための基本計画（「社会貢献（社会連携）に関する基本方針及び目標と計画」2020年度～2024年度）が策定され、大学と札幌市等の自治体、民間企業、非営利団体、地元銀行と連携・協働した多様な事業の展開や、教育研究成果の地域への還元、地域創生のための人材育成事業などが計画されている。

経済学部と経営学部は、かかる社会連携事業と密接に係わる教育組織でもある。そのため、本学は中期計画の重要な柱として2018年5月に両学部の新キャンパスへの移転を決めるとともに、学問領域を融合した地域連携に資する共同開講科目や教育プログラムの開発、さらには公開講座、市民向け各種教育事業の共同運営を実現するため、経済学部と経営学部を1つの学部統合し、

会計ファイナンス学科を廃止した上で経済と経営の2学科構成とすることを決定した。

(3) 目的、教育目標及び学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済経営学部経済学科・経営学科の目的、教育目標及び学位授与の方針は以下の通りである。

【目的】

○経済経営学部

社会・人文科学をはじめとした幅広い教養を身につけ、経済学・経営学に関する専門知識と分析能力、職業人としての実践的な能力を養うことで、現代社会の問題解決に取り組み、地域や産業の発展に貢献する人間を育成する。

・経済学科

経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養い、その知識と分析能力を活用して地域や産業の発展に貢献する人間を育成する。

・経営学科

問題発見・問題解決の学問としての経営学を学びの核としながら、会計学と金融論の知識と分析手法を修得することで組織と地域の発展に貢献し、また異文化理解の能力とコミュニケーション能力を高めることでグローバル化に貢献できる人間を育成する。

【教育目標】

・経済学科

1. 経済学を中心とする社会科学分野の知識、思考能力を身につけ、産業の発展に積極的に取り組む人間の育成
2. 経済学の知識を身につけ、日常生活を豊かにする専門教養を培う。もって現代経済の諸問題を理解し、幸福な日常を営む生活者の育成
3. 経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、市民社会の形成に主体的に参加する自律した人間の育成

・経営学科

1. 経営学の分析手法を学び活用することで、時代の変化に適応しうる力を身につけた人間の育成
2. 授業や文献での学びに加え学外での実践教育を通じた、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神を身につけた人間の育成
3. ビジネスのグローバル化で求められる分析能力とコミュニケーション能力を身につけ、組織と地域、そして国際関係に貢献できる人間の育成

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

・経済学科

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。

- (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
- (2) 経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的な知識を身につけている。
- (3) 国際的視野と地域視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する専門的な能力を修得している。
- (4) 現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力を身につけている。
- (5) 体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を高め、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力を修得している。

・経営学科

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
- (2) 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。
- (3) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。
- (4) 企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけている。
- (5) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
- (6) ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。
- (7) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身につけている。

2. 学部・学科等の特色

経済経営学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005年1月）の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に記載された7つの大学機能のうち、「3. 幅広い職業人養成」、「4. 総合的教養教育」、「7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」に重点を置いた教育研究活動を展開していく。

なお、本学部は経済学科及び経営学科の2学科構成とする。経済学科は「現代経済コース」と「キャリア・アップ・プログラム（Career Up Program）コース」の2コース制、経営学科は「経営コース」、「会計コース」、「グローバルコース」の3コース制をとる。以下、それぞれ学科ごとに特色を述べる。

(1) 経済学科の特色

経済学科の目的は、「経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養い、その知識と分析能力を活用して地域や産業の発展に貢献する人間を育成する」ところにある。経済のグローバル化、さらにはIoTやAIなど

急速に進展する ICT がもたらす社会構造の変化を見据え、地域と産業の発展に資する人材の育成のためには、国際経済の動向と地域経済との連関を分析し把握する能力、国際的視野をもって地域の独自の役割や各種政策上の課題を見いだしうる能力、そして職業人としての実践力を養うことが必要である。学科の目的規定とディプロマ・ポリシーにおける修学目標は、かかる観点から定めている。以上のことを前提に、経済学科の特色を示せば、次のように纏められる。

第 1 は、経済学教育の体系としてみれば、すでに確立された経済学の基幹科目群に加え、それを補強する形で社会情報学（本学科では情報学、及び社会調査・調査方法論、データ解析学などの学問領域を中心とする）の科目を多数取り入れている点にある。具体的には、経済学科の「専門科目」として設置した 84 科目（教職科目を除く）のうち、10 科目が情報学関連、9 科目が社会調査関連の科目である。こうした構成は、他大学の経済学部あるいは経済学科には見られない本学科の大きな特色の 1 つである。

社会情報学の学修を重視する理由は、一般的な経済学の知識、応用力に加え、情報技術（IT）全般の基礎知識、さらには AI の基本的な仕組みを理解し、それらを状況に応じて活用しうる能力を養成すること、またビッグデータの利用や加工、社会に流通する各種経済・社会データの解析、あるいは多様な調査に基づくデータの収集やそのための方法論を身につけることは、学部設置の趣旨にも記載したように、今後の経済学分野の教育において必要不可欠との判断によるものである。

第 2 の特色は、「現代経済コース」のなかに「国際経済プログラム」と「地域経済プログラム」の 2 つの教育プログラムを設置している点である。国際経済（グローバル）と地域経済（ローカル）の両分野を重視する経済学教育は、既存経済学部の設置以来一貫して堅持してきたスタンスであり伝統でもある。この 2 つのプログラムは、カリキュラムの体系において両者に設置される科目の約半数が共通している。したがって、「国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養う」という学修目標は、両プログラムとも十分に保証される。

第 3 の特色は、国際経済と地域経済を重視する教育にプラスして、またその体系と密接に関連させた上で、就業力を身につけるための「キャリア・アップ・プログラム（Career Up Program）コース」を設けていることである。これは以下に示す 3 つのプログラムからなる。

1 つ目は「公共政策プログラム」である。これは主として地方公務員を目指す学生向けに提供されるものである。このプログラムでは、地域経済関連の科目群に加えて、公務員試験用に設置された特別な科目（「公務員対策特別演習」の A～G までの 7 科目）を正課授業として提供する。この正課授業は約 150 時間、これに正課外教育としてエクステンション講座（公務員対策）を年間 350 時間ほど提供し、トータルで年間約 500 時間の公務員対策講座を学内で保証している。

2 つ目は、「金融（FP）プログラム」である。このプログラムは、金融の知識を修得しながら、ファイナンシャル・プランニング（FP）技能士 2 級の資格取得を目指すプログラムである。したがって、本経済学科の金融・ファイナンス分野の教育は、金融市場や金融制度、国際金融など金融論一般の知識のみならず、年金保険や金融商品、民間の生命・損害保険、所得税・法人税等の税制、不動産関連法令など幅広い知識や実務を身につけることを重視している。そのために、このプログラムでは、4 つの「ファイナンシャル・プランニング」科目を設けている。これら 4 科目を修得すると、日本 FP 協会から AFP 認定研修修了者として、ファイナンシャル・プランニング

技能検定 2 級の受験資格が得られる。

3 つ目は、「情報 (IT) プログラム」である。このプログラムは、IT パスポート、基本情報技術者など、情報処理技術者試験 (国家試験) のカリキュラムに対応した科目を配置している。これにより、情報通信ネットワーク、情報セキュリティ、コンピュータアーキテクチャ、データベース、プログラミングなど現在のデジタル社会に必要とされる知識・技能を体系的に学修できるようになっている。さらに AI の基本的な仕組みやそれが社会に与える影響に対する学修に加え、実際に AI アプリの制作を行う教育も用意しており、今後必要とされる、状況に応じて AI を活用できる人材の育成も射程に入れている。

本学科において就業力を身につけるための教育は、以上に留まらない。1 年生後期には、「ビジネス演習」を必修科目として置いている。この科目は (一財) 職業教育・キャリア教育財団が主催する「ビジネス能力検定」3 級の資格取得を単位認定の要件としており、全員がビジネスの基礎知識や社会人のマナーを身につける。また、企業活動や産業振興、自治体の福祉、環境部門など今日ではあらゆる分野で、調査を通じて客観的データを蒐集・記録し、その分析から問題の科学的解明をはかり、その知見をもとに対策あるいは解決策を提示する能力が必要とされる。こうした能力を養成するために、本学科では「社会調査士」の資格取得を重視している。社会調査士は、質的・量的社会調査に関する調査・分析能力とともに、ビッグデータを含む各種調査・データの問題を解明し、その改善策を提示しうる能力をもつ。本学科では、社会調査士の資格取得に必要な科目を主に専門基礎科目群の IV 群に置き、単位修得者には卒業とともに資格が与えられる。

(2) 経営学科の特色

経営学科の目的は、「問題発見・問題解決の学問としての経営学を学びの核としながら、会計学と金融論の知識と分析手法を修得することで組織と地域の発展に貢献し、また異文化理解の能力とコミュニケーション能力を高めることでグローバル化に貢献できる人間を育成する」ところにある。この目的を実現するための経営学科の大きな取り組みは 3 つあり、それが特色にもなっている。

現代経営学の主流は、アメリカの経営学大学院に代表される「問題発見・問題解決の学問としての経営学」の教育・研究である。経営学科の第 1 の特色は、この「問題発見・問題解決」型経営学の基礎理論を入門・概論で学び、展開と応用の理論を専門科目で確実に学べるだけでなく、会計学と金融論という経営学に接している学問をも学びの領域に入れていることである。組織の持続可能な経営の根底には、管理会計の理論が不可欠であるが、それをより主体的に取り組んでいく力を育成するためには、簿記を入り口とした会計学の見識が不可欠である。経営学科には経営学理論の専門家だけでなく会計学の専門家たちがいるために、持続可能な経営の手法と意識が育成されることになる。一方、金融論では、地域金融を学ぶと共に国際金融をあわせ学ぶことで、地域と国際の繋がりについての分析手法と意識が育成される。

経営学科の第 2 の特色は、大学内での授業や文献調査・研究での学びに加えて、学外での実践科目を通じた、経営学の応用実践の展開である。これは札幌学院大学商学部において昭和 62 年から始まった「商学調査実習」からの伝統であり、教育の蓄積である。当初の 10 年間は北海道内の主要都市を 8 名程度の教員が 100 名前後の学生たちを連れて調査活動をしてきた。その後、東北

6 県を 6 年かけて調査したあと、関東、関西、北陸、沖縄に分かれるようになり、現在ではタイや台湾など、調査先はアジアにまで広がっている。一方で、実践科目の配当年次を 3 年次に限定していたものから 2 年次にまで広げることで、大学の地元・近郊である石狩・空知管内の企業や団体に対する調査やイベント参加のコラボレーションを行うようになった。学生の経営学実践の向上と共に、地域貢献の実績も積み重ねるようになったが、地域の企業や団体の関係者と接することで、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神が確実に身につくようになっていく。

経営学科の第 3 の特色は、ビジネスのグローバル化に対応する学びの充実である。語学は教養科目で 1.2 年次に英語が設置されているが、経営学科ではさらに 2 年次に「ビジネス英語」「ビジネス韓国語」「ビジネス中国語」を学ぶことができる。その語学の学修と並行して、いくつものプログラムが展開されている。代表的なものとしては、北海道後志総合振興局が運営する「ShiriBeshi 留学プログラム」に参加するインターンシップ制度がある。さらに「異文化グループワーク」「海外スタディ」「グローバルインターンシップ」などの科目を経営学科のカリキュラムに積極的に組み込んで、学生の異文化理解とグローバルコミュニケーション能力の育成に力を入れる。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 経済経営学部

新学部の名称は、以下の観点から「経済経営学部」として、経済学・経営学の両分野を包摂していることを明示する。

- ① 「1. 設置の趣旨及び必要性」に述べた如く、新たに誕生する学部は、経済学部が培ってきた「国際的視野と地域的視点」を重視した実践的教育と、経営学部の特色である主体性を培う体験型・実践型教育を 1 つの学部の中に統合し、かつ経済学教育と経営学教育の垣根を低くする。
- ② 新しい学部は新札幌に拠点を移し、本学が特色としてきた地域貢献・産学官連携・国際交流等の社会貢献活動を、経済学・経営学双方からの知見を活用して一層推し進める。
- ③ 既存の経済学科、経営学科の名称は社会や受験生に十分認知されており、これらの教育資源が継承されしかも統合され融合されることを、正しく伝える必要がある。

学部の名称：経済経営学部（英訳名称：Faculty of Economics and Business）

(2) 経済学科

学科の名称は、「経済学科」とする。今回申請する経済学科は、前身の経済学部経済学科の専任教員及び教育資産をそのまま引き継ぐものであり、設置する専門科目の種類と内容、ディプロマ・ポリシーに掲げる学修目標、さらにカリキュラムの体系を踏まえて、「経済学科」がその名称に最も相応しいと判断する。

学科の名称：経済学科（英訳名称：Department of Economics）

学位の名称：学士（経済学）（英訳名称：Bachelor of Economics）

（3）経営学科

学科名称を「経営学科」とする。前身である経営学部にあった経営学科と会計ファイナンス学科の中核となる教員及び主要な専門科目は、新しい学科に引き継がれる。かつて学科別に分かれていた教育分野は、経営コース、会計コースとしてこれからも学生がその志向にあわせて選択できるように教育課程を編成する。さらに、経営学部が取り組んで来たグローバル教育は、新しくグローバルコースを設けることで、より明確に教育課程に組み込まれる。このように経営学部の教育資源を集約的に再編した新しい学科の名称は「経営学科」が相応しいと判断する。

学科の名称：経営学科（英訳名称：Department of Business Administration）

学位の名称：学士（経営学）（英訳名称：Bachelor of Business Administration）

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

本学部では、経済学と経営学を中心とした幅広い領域を学生に学んでもらうために、教育課程を大きく「教養科目」と「専門科目」に分けている。

（1）教養教育（学部共通）

「教養科目」は、「現代社会を生きるための基礎力」としての語学・日本語運用能力・コンピュータ操作能力の修得を目的とする「基礎科目群」、幅広い教養を身につけることを目的とした「人文・社会・健康・自然科目群」、社会人としての基礎的技能を身につける「キャリア科目群」で構成されており、経済学と経営学以外の幅広い知識を修得するとともに、卒業後の職業生活を視野に入れた知識を身につけることを目的としている。これに加え、経済学科においては「グローバル科目群」が編成されており、国際的な視野を広げ、社会に貢献できる力の修得が目的とされている。なお、経営学科において「グローバル科目群」の科目は、実践的な教育課程の編成を目的として専門科目として編成されている。

「基礎科目群」には、語学、日本語運用能力、コンピュータ操作能力を培うための「英語ⅠA」、「英語ⅠB」、「英語ⅡA」、「英語ⅡB」、「英語ⅢA」、「英語ⅢB」、「英語ⅣA」、「英語ⅣB」、「論述・作文A」、「論述・作文B」、「コンピュータ基礎A」、「コンピュータ基礎B」のほか、留学生向けに「日本語A」、「日本語B」、「日本語C」、「日本語D」、「応用日本語A」、「応用日本語B」を配置している。

「人文・社会・健康・自然科目群」には、経済学と経営学を包括する学問体系である社会科学のほか、人文科学、健康科学などの幅広い学問に触れることを目的として、「哲学」、「倫理学」、「宗教学」、「世界の言語と日本語」、「日本史」、「北海道史」、「日本近代史」、「アジア事情A」、「アジア事情B」、「スポーツA」、「スポーツB」、「心理学」、「日本国憲法」、「くらしと現代経済」、「社会学」、「北海道社会論」、「健康科学」、「スポーツと健康」のほか、経済学科では経営学科におい

て専門科目として編成されている「現代ビジネス論」を配置している。

「キャリア科目群」には、学生の社会人基礎力を高めるため、「キャリア数学 A」、「キャリア数学 B」、「ビジネス数学」、「企業の経営と仕事」のほか、経済学科では経営学科において専門科目として編成されている「職業と人生 A」、「職業と人生 B」、「職業と人生 C」、「職業と人生 D」、「エアライン・サービス演習 I」、「エアライン・サービス演習 II」を配置している。

経済学科の「グローバル科目群」には、国際的な視野を広げ、社会に貢献できる力の修得を目指すため、「異文化グループワーク A」、「異文化グループワーク B」、「プロジェクトマネジメント入門」、「海外スタディ I」、「海外スタディ II」、「グローバルインターンシップ I」、「グローバルインターンシップ II」、「短期国際インターンシップ A」、「短期国際インターンシップ B」が配置されている。

(2) 経済学科の専門教育

A. 教育課程の編成の考え方及び科目区分

経済学科の専門科目は、「導入科目群」、「専門基礎科目群」「コース科目」の 3 区分で構成している。

【導入科目群】

「導入科目群」は 1 年生に配置される科目である。現代経済の事象と基本的な仕組み（市場、政策、歴史）について学修する「経済学入門」、大学生が身につけるべき「読む力、書く力、伝える力」の基礎素養を小集団のゼミ形式を通じて学修する「プロ・ゼミナール」、社会人・職業人に求められる基礎的なビジネス・マナーやコミュニケーションの基本、あるいはビジネス用語を理解し身につけるための「ビジネス演習」からなる。

【専門基礎科目群】

「専門基礎科目群」は、基本的に 1～2 年生の配当科目である。これは全体を「I 群」「II 群」「III 群」「IV 群」、及び専門ゼミナール I の 5 つに領域に分けている。

「I 群」は、経済学の根幹に位置する科目である。

I 群

「ミクロ経済学 I」、「マクロ経済学 I」、「政治経済論 I」、「統計学 I」（以上、1 年次配当）
「ミクロ経済学 II」、「マクロ経済学 II」、「政治経済論 II」、「統計学 II」（以上、2 年次配当）

「II 群」は、主に経済史関係の科目である。

II 群

「日本経済史 I」、「日本経済史 II」、「西洋経済史 I」、「西洋経済史 II」、「社会政策 I」、「社会政策 II」、「経済数学」（以上 7 科目が、2 年次配当）

「III 群」は、I 群と II 群に深く関わる科目群であるが、金融、財政、データを取り扱う経済統計、及びデータ解析学の基礎的科目を配置している。

III 群

「経済統計学」、「財政学 I」、「金融論 I」、「データ解析基礎 I」、「データ解析基礎 II」（以上 5 科目が 2 年次配当）、「財政学 II」、「金融論 II」（以上 2 科目が 3 年次配当）

「IV群」は、1年次の基礎法学、企業論、情報学関係の基礎科目及び社会調査関連の科目群から構成される。

このうち、社会調査関連の4科目（「社会調査入門」、「社会調査方法論」、「社会調査基礎演習」、「資料収集法」）は、経済学科の特質の箇所述べたように、「社会調査士」資格を取得するための必須の科目である。また、このIV群には、道内の企業経営者、ベンチャー起業家、自治体やNPO法人の幹部など多彩の講師陣によって、地域経済の現状や課題を講義する「経済経営学と現代経済」を配置している。これは経済、経営の両学科の共同開講科目との位置づけを与えている。

IV群

「憲法入門」、「民法入門」、「社会調査入門」、「IT基礎」、「簿記」（以上5科目が1年次配当）

「情報通信ネットワーク論」、「社会調査方法論」、「社会調査基礎演習」、「資料収集法」、「社会情報学」、「企業論」、「経済経営学と現代社会」（以上7科目が2年次配当）

【コース科目】

コース科目は、「現代経済コース」は、「国際経済プログラム」及び「地域経済プログラム」の2領域の科目群からなる。「キャリア・アップ・プログラム・コース」は、「公共政策プログラム」、「金融（FP）プログラム」、「情報（IT）プログラム」の3領域の科目群からなる。こうして、コース科目は、2コース5プログラムから編成されている。もちろん、特定のプログラムを主に選択をしても、他のプログラムの科目を選択し履修することも可能である。例えば、「公共政策プログラム」コースを選択している公務員志望の学生が、「情報（IT）プログラム」の科目を履修して、ITパスポート、基本情報技術者など情報処理に関する国家資格を取得することは可能である。このように、当該プログラムは固定的なものでなく、柔軟性を確保している。

以下、それぞれの科目は、次のようになっている。（重複科目あり）

（ア）現代経済コース「国際経済プログラム」

「国際経済プログラム」では、以下の科目を配置している。

「日本経済論Ⅰ」、「国際金融論」「国際経済論Ⅰ」、「労働経済論」、「応用ミクロ経済学」、「経済学特別講義」、「応用マクロ経済学」、「日本経済論Ⅱ」、「国際経済論Ⅱ」、「計量経済学」、「開発経済論」、「環境経済論」、「ファイナンス論」、「地域経済論」、「北海道経済論A」、「専門ゼミナールⅡ」、「専門ゼミナールⅢ」、「卒業論文」

（イ）現代経済コース「地域経済プログラム」

「地域経済プログラム」では、以下の科目を配置している。

「日本経済論Ⅰ」、「日本経済論Ⅱ」、「地域経済論」、「北海道経済論A」、「北海道経済論B」、「経済学特別講義」、「応用ミクロ経済学」、「地方財政論」、「農業経済論」、「産業調査演習」、「地域社会論」、「データ解析」、「社会調査演習」、「地域メディア論」、「環境経済論」、「北海道経済史」、「専門ゼミナールⅡ」、「専門ゼミナールⅢ」、「卒業論文」

(ウ) キャリア・アップ・プログラム (CUP) コース「公共政策プログラム」

「公共政策プログラム」は、主に国家公務員(一般)、市町レベルの地方公務員(一般行政職)、地方公務員(警察・消防など)の職種を目指す者に対して、就業力を高めるために設置されている科目群である。

「公務員対策特別演習 A」、「公務員対策特別演習 B」、「公務員対策特別演習 C」、「公務員対策特別演習 D」、「公務員対策特別演習 E」、「公務員対策特別演習 F」、「地域経済論」、「地方財政論」、「北海道経済論 A」、「日本経済論 I」、「経済学特別講義」、「公務員対策特別演習 G」、「データ解析」、「社会調査演習」、「産業調査演習」、「地域社会論」

(エ) キャリア・アップ・プログラム (CUP) コース「金融 (FP) プログラム」

「金融 (FP) プログラム」は、金融、ファイナンスの分野に関心があつて、卒業後これらの職種を目指す者に対し、就業力を高めるために設置されている科目群である。

「ファイナンシャル・プランニング A」、「ファイナンシャル・プランニング B」、「ファイナンシャル・プランニング C」、「ファイナンシャル・プランニング D」、「国際金融論」、「日本経済論 I」、「ファイナンス論」、「経済学特別講義」、「国際経済論 I」、「応用マクロ経済学」、「日本経済論 II」、「労働経済論」、「応用ミクロ経済学」、「計量経済学」、「専門ゼミナール II」、「専門ゼミナール III」、「卒業論文」

(オ) キャリア・アップ・プログラム (CUP) コース「情報 (IT) プログラム」

「情報 (IT) プログラム」は、IT パスポート、基本情報技術者など、情報処理技術者試験(国家試験)のカリキュラムに対応した科目を配置している。これにより、情報通信ネットワーク、情報セキュリティ、コンピュータアーキテクチャ、データベース、プログラミングなど現在のデジタル社会に必要とされる知識・技能を体系的に学修できるようになっている。さらに AI アプリの制作を行う教育も用意しており、今後必要とされる AI を活用できる人材の育成も射程に入れている。

「プログラミング I」、「コンピュータアーキテクチャ」、「IT 演習 A」、「IT 演習 B」、「データベース基礎」、「プログラミング II」、「経済学特別講義」、「日本経済論 I」、「国際経済論 I」、「国際金融論」、「ファイナンス論」、「情報セキュリティ論」、「AI 論」、「データ解析」、「社会調査演習」、「計量経済学」、「専門ゼミナール II」、「専門ゼミナール III」、「卒業論文」

B. 教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

1(3)で記載した学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を達成するため、経済学科のカリキュラム・ポリシーを以下のように定めている。

学位授与の方針に掲げる知識・能力等を修得させるために、以下のような教育内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

【教育課程の編成方針】

教養教育においては、4つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科

目群」では現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」では現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自立的に学び続ける力、「グローバル科目群」では国際的な視野を広げ、社会に貢献できる力の修得を目指す。

経済学の専門教育においては、「導入科目群」、「専門基礎科目群」、「コース科目」の3つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。「専門基礎科目群」は「Ⅰ群」「Ⅱ群」「Ⅲ群」「Ⅳ群」、及び専門ゼミナールⅠの5つに領域に分け、過不足なく学修するよう体系化している。「コース科目」は、「現代経済コース」に配置される「国際経済プログラム」と「地域経済プログラム」の2領域の科目群、及び「キャリア・アップ・プログラム（Career Up Program）コース」に配置される「公共政策プログラム」、「金融（FP）プログラム」、そして「情報（IT）プログラム」の3領域の科目群から構成される。

以上について、ディプロマ・ポリシーとの関係を示せば、次の通りである。

- (1)「人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識」を身につけるため、教養教育の「基礎科目群」、「人文・社会・健康・自然科目群」、「キャリア科目群」、「グローバル科目群」を配置する。加えて、「専門基礎科目群」（Ⅳ群）を設置する。
- (2)「経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的知識」を身につけるため、専門科目の「導入科目群」、及び「専門基礎科目群」（Ⅰ群、Ⅱ群、Ⅲ群）を配置する。
- (3)「国際的視野と地域視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する」ための知識と技術を身につけるため、専門科目に「コース科目」を配置する。
- (4)「現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を行い、専門知識と経済学的思考力、応用能力を養い、報告・討論等の実践を行う。
- (5)「体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を培い、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力」を身につけるため、コース科目を配置する。特に、社会的・職業的な自律を実現するため、キャリア・アップ・プログラムコースには、「公共政策」、「金融」、「情報」の3つの教育プログラムを設置する。

【学修方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する学修方法は、次の通りである。

- (1)は、基本的に講義・演習、実習の3方式を採用する。
- (2)と(3)として「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに、経済学の応用力、思考力など専門的能力のアップを図る。
- (4)は、主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて問題発見、解決能力を身につける。
- (5)として、キャリアアップのための教育プログラムを講義・演習形式で身につける。

【評価方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する評価方法は、次の通りである。

- (1)の科目の評価方法は、定期試験、課題レポート、実習報告書による。
- (2)と(3)における評価方法は、「専門基礎科目群」「コース科目群」においては小テスト、レスポンス

シート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。

(4)は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。

(5)は、到達目標が明確であり、その資格に向けた各科目の成績指標（定期試験の成績、課題の完成、資料の作成）、及び実際の資格取得状況に基づき評価を行う。

【初年次教育】

①学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。

②教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。

(3) 経営学科

A. 教育課程の編成の考え方及び科目区分

経営学科の専門科目は、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」、「国際科目群」の6群によって構成している。

【基礎科目群】

「基礎科目群」は、1年次に配当される科目で、経営学を学ぶにあたっての土台をつくり、また経営学科の資格取得の核の一つである簿記を学びながら、学生が自ら将来に向けて経営学科で何を学ぶのか、どのような資格を取得するのかについて検討する機会になるよう編成している。

「経営学入門」、「会計学入門」の入門科目、経営学科の教員がオムニバス形式で担当する「現代ビジネス論」、簿記科目として「簿記Ⅰ」、「簿記Ⅱ」、「簿記Ⅲ」、「工業簿記」を配置。

【ゼミナール科目群】

「ゼミナール科目群」は、1年次の「基礎ゼミナール」から始まり、2年次の「専門ゼミナール」、3年次及び4年次前期の「応用ゼミナール」まで4年間配置する。最終学年の4年次には、「卒業論文」を配置し、学生の主体的学びの仕上げをする。

1年次の「基礎ゼミナールⅠ」、「基礎ゼミナールⅡ」、2年次の「専門ゼミナールⅠ」、「専門ゼミナールⅡ」、3年次の「応用ゼミナールⅠ」、「応用ゼミナールⅡ」、4年次前期の「応用ゼミナールⅢ」と通年の「卒業論文」を配置。

【実践科目群】

「実践科目群」は、自治体や企業などと連携しながら学外で活動する「プロジェクト実践」を2年次に、「フィールド実践」を3年次に配置する。また、キャリア科目として、「職業と人生」と「キャリアデザイン演習」を1年次から3年次まで配置する。

2年次の「プロジェクト実践Ⅰ」、「プロジェクト実践Ⅱ」、3年次の「フィールド実践」、キャリア科目として1年次の「職業と人生A」、「キャリアデザイン演習A」、2年次の「職業と人生B」、「キャリアデザイン演習B」、3年次の「職業と人生C」、「職業と人生D」を配置。

【基本科目群】

「基本科目群」と「展開科目群」は、経営学科の専門科目の中核を担う、理論と知識を吸収し応用する科目群である。「基本科目群」では20科目を設置し、「展開科目群」では、21科目を設置している。経営学科では2年次から、経営コース・会計コース・グローバルコースの3コースより1コースを学生が選択して、専門領域の理論と知識を確実に積み上げていくようにしている。

1年次配当の「マーケティング概論」、2年次配当の「経済経営学と現代社会」、「流通論」、「経営戦略論」、「人事管理概論」、「消費者行動論」、「ロジスティクス論」、「ITソリューション論」、「ITコーディネート論」、「中小企業論」、「ホスピタリティ・マネジメント」、「ビジネス英語」、「ビジネス中国語」、「ビジネス韓国語」、「職業指導」、「商業概論」、「財務会計論」、「原価計算論」、「ファイナンシャルプランⅠ」、「ファイナンシャルプランⅡ」を配置。

【展開科目群】

2年次配当の「マーケティング戦略論」、「金融システム」、3年次配当の「経営管理論」、「経営組織論」、「起業論」、「人的資源管理論」、「マーケティング・リサーチ」、「交通論」、「ITソリューション応用論」、「ITコーディネート応用論」、「ボランティアマネジメント論」、「国際金融システム」、「管理会計論」、「国際会計論」、「中小企業金融論」、「キャリアマーケティング」、「エアライン・サービス演習Ⅰ」、「エアライン・サービス演習Ⅱ」、「インターンシップ」、「日本経済論Ⅰ」、「日本経済論Ⅱ」を配置。

【国際科目群】

「国際科目群」は、国際交流や国際体験をグループワークやインターンシップ、海外訪問によって実現する科目により構成されている。この「国際科目群」を経営学科の専門科目に設置しているのは、「基本科目群」と「展開科目群」での学修を基盤にすることで、あるいは連結することで、より多くの学修成果が期待できるためである。

1年次配当の「異文化グループワークA」、「異文化グループワークB」、「プロジェクトマネジメント入門」、「海外スタディⅠ」、「グローバルインターンシップⅠ」、「短期国際インターンシップA」、「短期国際インターンシップB」を配置し、2年次配当として、「海外スタディⅡ」、「グローバルインターンシップⅡ」、「長期国際インターンシップ」を配置。

B. 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

1(3)で記載した学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するため、経営学科のカリキュラム・ポリシーを以下のように定めている。

【教育課程の編成方針】

教養教育においては、3つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では、現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で社会に貢献できる力の修得を目指す。

経営学の専門教育においては、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」、「国際科目群」の6つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。それをディプロマ・ポリシーとの関係で示せば、次の通りになる。

- (1)「経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識」を身につけるため、1年次に「基礎科目群」を設置する。
- (2)「経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力」を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群に配置する。
- (3)「企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力」を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置する。
- (4)「自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能」を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置する。
- (5)「ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神」を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」を配置する。
- (6)「ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力」を身につけるために、「国際科目群」において、国内外の幅広いインターンシップ・プログラムを配置する。

【学修方法】

(1)～(3)の学修方法は、主として座学による授業であるが、一方的に聞くだけではなく、実習形式でパソコンを活用しながら学生自身が能動的に深く学ぶものも含まれている。また、「簿記」は教員の講義と問題の反復練習を行うという方法により学修するようにしている。

(4)のゼミナールは、文献講読とディスカッションの組み合わせの形式、テーマに沿った情報の探索とプレゼンテーションの形式、グループワークによる課題研究とプレゼンテーションの形式など多様である。その積み重ねから、社会で求められるプレゼンテーションとコミュニケーションについて学修するようにしている。

(5)の実践科目は、2年次の「プロジェクト実践」では地域課題解決型・地域貢献型の実践活動を行い、3年次の「フィールド実践」ではゼミナールと連動して現場重視の、現場で活かせるマネジメント能力を身につけるようにする。テーマと調査先の設定、調査方法の確定、調査先とのコンタクト、調査期間中の運営、調査結果の分析、報告書の作成、プレゼンテーションは教員が一方的に運営するのではなく、学生主体の運営が基本となる。

(6)の国際科目群は、座学のプロジェクト入門により基礎力を身につけ、また異文化グループワークで交流事業に取り組むことで基礎力を育成する。その後、海外や北海道内のグローバルツーリズム事業でのインターンシップに取り組む。

【評価方法】

(1)～(3)の評価方法は、小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。

(4)の評価方法は、ゼミナール活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。

(5)の評価方法は、実践活動への参加度を基本とし、活動への関わり方とそれぞれの学生の成長度合いを見て総合的に評価する。

(6)の評価方法は、座学の授業では小テスト、レスポンスシート、課題提出などで評価する。インターンシップは研修先ごとに綿密な打ち合わせをして評価方法を決めるが、基本的に事前準備とインターンシップ期間中の取り組み、インターンシップ後のプレゼンテーション、報告書の成果に基づき評価を行う。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1)学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2)高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。
- (3)現代ビジネス論を開講し、リレー講義によって4年間かけて学ぶ経営学の全体像を早期に理解できるようにする。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 経済学科

経済経営学部経済学科における専任教員は、15名で構成する。本学科は、既設の経済学部経済学科を母体に設置することから、専任教員の15名全員はこれまでの教育・研究の実績を活かし、既設経済学科からの異動によって組織される。15名の専任教員のうち、教養科目を担当する教員は3名、残りの12名が専門科目を担当する。

なお、授業科目担当者については、相応の教育経験、教育研究業績を有する教授、准教授、講師を適切に配置している。

専任教員の職位については、教授10名、准教授3名、講師2名であり、年齢構成は完成年度において、40歳台3名、50歳台5名、60歳台が7名となっている。なお、定年年齢は「学校法人札幌学院大学定年規程」により、専任教員は68歳となっている。完成年度までに定年退職を迎える教員はいない。また、保有学位の構成では博士が10名、修士が5名であって、博士の比率が高い。

(2) 経営学科

経済経営学部経営学科の教員16名は、既設の経営学部経営学科及び会計ファイナンス学科より異動する。具体的には、経営学部経営学科所属の10名と、同会計ファイナンス学科所属の6名である。職位別には教授11名、准教授2名、講師3名の配置となっており、このうち博士の学位を有するものが5名である。

本学科では体験型・実習型の学習に重きを置く学科の特色を反映して、実務経験を有するものが4名おり、そのうち1名は博士の学位を有している。

また、経営学科は全 16 名中、女性教員が 5 名、外国人教員が 3 名と、学内でも多様化が進んだ教員構成となっている。

完成年度における専任教員の年齢構成は、30 歳台 2 名、50 歳台 5 名、60 歳台 8 名、70 歳台 1 名となっている。完成年度に 70 歳となる教員は特別任用教授であり、定年を 70 歳と規定している。その他、完成年度までに定年退職を迎える教員はいない。

教員の教育研究分野は、経営コース、会計コース、グローバルコースの 3 つのコースに大別されるが、特定のコースにのみに関わることなく、柔軟にそれぞれのコースの運営に携わる。

学問分野別には、経営管理論 1 名、人的資源管理論 1 名、消費者行動論 1 名、マーケティング論 1 名、交通論 1 名、サービス管理論 1 名、会計学 2 名、簿記論 1 名、金融論 2 名、情報通信工学 2 名、言語学 2 名、教育学 1 名となっている。

(資料 1 学校法人札幌学院大学定年規程)

(資料 2 学校法人札幌学院大学特別任用教授及び特別任用准教授規程)

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 経済学科

A. 教育方法

① 配当年次

科目の履修は、基礎から専門基礎へ順に積み上げられ、統合的に理解が深まる中で、専門の応用・展開へ向かうようカリキュラム上において配当年次を定めている。そのため、1 年次には教養科目と専門に係わる導入科目群を配置し、2 年次には教養科目以外に専門基礎科目群を、そして 3・4 年次にはコース科目として専門の応用科目、展開科目を配置している。

まず 1 年次では、「4. 教育課程の編成」箇所で述べたように、経済の導入科目群 (いずれも必修の 3 科目)、及び専門基礎科目群の「I 群」、すなわち専門科目の導入教育としてのミクロ経済学、マクロ経済学、政治経済学、統計学の 4 科目を配置し、さらに、専門基礎科目群「IV 群」から本学科の特色でもある情報 (IT) 関連の基礎科目、及び社会調査士の能力を養成する基礎科目を配置している。2 年次は、専門基礎科目群として「I 群」4 科目、「II 群」7 科目、「III 群」5 科目、「IV 群」7 科目を設置し、専門基礎能力を拓げるよう年次配当を工夫している。

3・4 年次では、2 コース 5 プログラムからなるカリキュラム体系の中で、専門科目を応用・展開させる。しかし、いずれのコースとプログラムを選択しても、本学科の目的規定にある「国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養う」ことが可能となるよう科目選択の年次配置を工夫している。

② 授業形態と学生数の設定

経済学科が開設する専門科目の総数 (教職科目を除く) は 84 科目であり、うち「講義」科目は 58 科目、「演習」科目は 26 科目である。すなわち、専門科目の全体に占める「演習」科目の比率は 3 割を超え、相対的に演習の比率が高い。

この特徴は、本学科の特色でも指摘したように、情報 (IT) 学関連、及び社会情報学 (社会調

査、データ解析を中心とする)を重視したカリキュラム体系を構築していること、また就業力(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力)を向上させるために正課教育に資格取得のための講座を多数設けているところによるものである。したがって、総じてきめ細かな学修指導を可能とする教育方法が行われるといえよう。

また、講義形態の科目でも、多人数の講義を極力減らし、学修効果を高めるための配慮を講じる。第1に、全員の履修を義務づける必修科目については、複数の担当教員によるクラス分割を行う。特に、1年次の講義科目「経済学入門」は、導入科目として重要な必修科目であるため、授業の担当教員2名を配置し、クラスを分割して履修させる。その際、各教員は同じテキストを使い、シラバスも統一して、クラス間でアンバランスが生じないように配慮する。また、必修科目でなくても、200人を超えるような履修者となった場合、必要に応じて同一科目のクラスを複数つくり履修者を分割して講義を実施する。

③ ゼミナール、卒業論文指導

ゼミナール(演習)については、4年間一貫のゼミナール体制を取る。1年次のゼミナールは、「プロ・ゼミナール」と称して必修科目とする。人数構成は15人~18人を単位とする。この科目は、新入生の大学教育へのスムーズな移行を可能とするために設けられている。各教員が特定の教材を使って、レジュメの作成、人前での報告、質疑応答、ディスカッションなどを実践させ、読解力、文章力、表現力、コミュニケーション力の向上を目指す。

2年次の専門ゼミナールは、教員が自らの専門分野と係わってゼミ・テーマを掲げ、学生はそのゼミ・テーマを選択して、演習が実施される。経済学科では2年次の専門ゼミナールを必修科目としている。また、学生はゼミを選択する際、同時に2年次から始まるコースとプログラムについても選択する。また、専門ゼミナールでは、2年次から卒業まで同一教員の下でのゼミ継続を基本とする。これは、同一分野の学修を3年間継続した後に最終的に卒業論文を書かせるという考え方によるものである。卒業論文の指導はゼミ担当者であるが、完成後に「卒業論文発表会」を開催し、研究成果を他の学生、指導担当以外の教員と共有する機会を設ける。

B. 卒業要件

卒業要件は、本学に4年以上在学し、所定の授業科目について、総計124単位以上を取得することとしているが、具体的には以下のように定めている。

- ① 教養科目については、「英語ⅠA」「英語ⅡA」「英語ⅠB」「英語ⅡB」「英語ⅢB」「英語ⅣB」の中から4単位以上修得し、合計で28単位以上修得すること。
- ② 専門科目については、導入科目群の「経済学入門」「プロ・ゼミナール」「ビジネス演習」の3科目6単位、及び「専門ゼミナールⅠ」の4単位を修得すること。
- ③ 専門基礎科目群では、Ⅰ群~Ⅳ群の中から合計で34単位以上修得すること。
- ④ 各プログラムに配置されたコース科目の中から合計で16単位以上修得すること。
- ⑤ 専門科目84科目の全体のうち、合計で76単位以上修得していること。

なお、1年間に履修登録できる単位数は、授業の準備と復習に必要な時間を確保するため、1年次を42単位、2年次以降は48単位と定める。

C. 履修モデル

コース・プログラムごと 5 種類の履修モデルについて、以下で概要を記載する。

【現代経済コース「国際経済プログラム」モデル】

この履修モデルは、経済学の基幹科目を配置する「Ⅰ群」、「Ⅱ群」、「Ⅲ群」を履修した後、3年次に入って地域経済をマクロの視点から捉えるため日本経済論、国際経済論、国際金融論、開発経済論、及び応用ミクロ経済学など系統的に履修するモデルである。加えて、社会調査士の資格を取得するため指定の7科目（社会調査入門、データ解析基礎Ⅰ・Ⅱ、データ解析、社会調査方法論、社会調査基礎演習、社会調査演習）を履修する。

【現代経済コース「地域経済プログラム」モデル】

この履修モデルは、経済学の基幹科目を配置する「Ⅰ群」、「Ⅱ群」、「Ⅲ群」を履修した後、3年次に入って多様な領域からなる地域問題を履修するモデルである。ここでは北海道経済史を扱う2科目（北海道経済史、北海道経済論B）のほか、北海道経済の現状分析（北海道経済論A）、北海道の農業問題（農業経済論）、地方財政等を学ぶ。加えて、社会調査士の資格を取得するため指定の7科目（社会調査入門、データ解析基礎Ⅰ・Ⅱ、データ解析、社会調査方法論、社会調査基礎演習、社会調査演習）を履修する。

【キャリア・アップ・プログラム（CUP）コース「公共政策プログラム」モデル】

この履修モデルは、経済学の基幹科目を配置する「Ⅰ群」、「Ⅱ群」、「Ⅲ群」を履修し、かつ公務員試験対策のため正課科目として設置した公務員対策特別演習AからGまでの7科目を履修するモデルである。履修する学生の大半は、地方公務員の一般行政職が第一希望であるため、北海道経済論A・Bや地方財政論、農業経済論などの地域経済関連の科目も履修させる。加えて、社会調査士の資格を取得するための指定7科目（社会調査入門、データ解析基礎Ⅰ・Ⅱ、データ解析、社会調査方法論、社会調査基礎演習、社会調査演習）の履修も促す。

【キャリア・アップ・プログラム（CUP）コース「金融（FP）プログラム」モデル】

この履修モデルは、経済学の基幹科目を配置する「Ⅰ群」、「Ⅱ群」、「Ⅲ群」を履修し、かつファイナンシャル・プランニング技能検定2級の受験資格を取得するための履修モデルである。すでに、2年次の段階において、上記技能資格2級を受験する知識を身につけ、さらに3年次以降では、国際金融論、ファイナンス論、計量経済学の知識を得るとともに、地域経済関連の必要な科目を学修する履修モデルとなっている。

【キャリア・アップ・プログラム（CUP）コース「情報（IT）プログラム」モデル】

この履修モデルは、経済学の基幹科目を配置する「Ⅰ群」、「Ⅱ群」、「Ⅲ群」を履修し、かつITパスポート、基本情報技術者など情報処理技術者試験（国家試験）の資格取得を目指す履修モデルである。このモデルは、コンピュータ、ネットワークの仕組みを理解する科目群、情報セキュ

リティの科目、データベース、プログラミングなどのソフトウェア開発科目などから構成される。また、情報技術のみならず、地域経済や、北海道経済関連の理解を培う科目も履修させる。

(資料3 経済学科「履修モデル」)

(2) 経営学科

A. 教育方法

① 配当年次

科目の履修は基礎から専門へ順に積み上げられ、統合的に理解が深まる中で専門へ向かうことを基本としている。そのため、1年次には教養科目と専門に係わる基礎科目を多く配置し、学年進行とともに専門教育の比重を高くしている。

1年次の専門科目では、4年間かけて学ぶ経営学・会計学の入門科目を置き、学問領域の広さを理解できるようにする。簿記は、資格取得や職業会計人を志す学生を早くからサポートできるように、1年次に開講する。2年次には、経営学・会計学の基本を学ぶ20科目を配置する(基本科目群)。また、経営学科の特色である実践科目の「プロジェクト実践」や国際科目群でのインターシッップ科目を配置することで、学修を行動に移す、そして行動からさらなる学修の必要性を認識する土台をつくる。3年次には、経営学・会計学の学問的な展開を学ぶ21科目を配置する(展開科目群)。2年次に続き、実践科目の「フィールド実践」や国際科目群でのインターシッップ科目を配置することで、現場のことを知り、現場で必要とされる力を育成する。4年次には、「卒業論文」を置き、4年間の学びを総括する。

② 授業形態と学生数の設定

知識の修得や理論的な学修を目的とする教育内容や科目については、「講義」形式を中心とした授業形態とし、経営学科が開設する専門科目の総数75科目の内、42科目がこの形態となる。基礎的知識をさらに深める科目については「演習」形式による授業形態を採用し、22科目がこの形態となる。また、知識を展開・応用する能力を身につけることを目的とする科目については、「実習」形式による体験型学習によって理解の深化と実践力の育成を図る。その「実習」形式が12科目ある。経営学は実学であるという特質によって、「演習」や「実習」が専門科目の約4割を占めている。

科目ごとの学生数は、授業形態による教育効果を十分に考慮して決定する。「講義」形式の科目で200人を超えるような履修者となった場合、必要に応じて同一科目のクラスを複数つくり履修者を分割して講義を実施する。また、「演習」や「実習」形式で履修者が多くなった場合は、2～3グループに分け10人から30人程度のクラスとして指導する。

③ ゼミナール、卒業論文指導

ゼミナールについては、4年間一貫のゼミナール体制をとる。1年次の「基礎ゼミナール」は全員が履修する。人数構成は1ゼミナールあたり15人前後とする。このゼミナールは、新入生が大学教育に適応し、確実な学修成果を得る土台づくりの柱と位置付けている。内容としては、レジュメの作成、プレゼンテーション、ディスカッションなどを実践し、読解力、文章力、表現力、コ

コミュニケーション力の向上を目指す。また、基礎ゼミナールの担当教員は、1年次学生の学修や生活、将来設計における相談相手にもなり、1年次の最後に決定しなければならない2年次からのコース選択、ゼミナール選択で将来を見据えたアドバイスをする。2年次での専門ゼミナールは、教員が自らの専門分野と係わってテーマを掲げ、学生はそのテーマのゼミナールを選択して、演習がなされる。各ゼミナールは経営・会計・グローバルコースのいずれかに（複数のコースに属する場合もある）所属するようにし、学生は選んだコースに所属するゼミナールの中から選択することになる。3年次の応用ゼミナールでは、同時進行で3年次配当の「フィールド実践」に取り組むゼミナールが多く、ゼミナールの時間に座学で理論研究をし、フィールド実践によって教室外で体験的に学ぶという複合的な学修となることが多くなる。4年次前期の応用ゼミナールⅢでは、ゼミナールのテーマに沿った研究のまとめをする。

また、卒業論文の履修者は、それぞれの研究テーマに即して、所属するゼミナール教員の指導を通年で受け、卒業論文を提出する。

B. 卒業要件

卒業要件は、本学に4年以上在学し、所定の授業科目について、総計124単位以上を修得することとしているが、具体的には以下のように定めている。

- ① 教養科目については、「基礎科目群」から8単位以上修得し、合計で24単位以上修得すること。
- ② 専門科目については、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」及び「実践科目群」から12単位以上、「基本科目群」、「展開科目群」及び「国際科目群」から20単位以上を修得し、合計で80単位以上修得すること。

なお、1年間に履修登録できる単位数は、1年次から4年次まで年間48単位と定める。

C. 履修モデル

経営学科では、2年次より経営・会計・グローバルの3コースから1コースを選択させるため、3種類の履修モデルがある。以下に概要を記載する。

【「経営コース」履修モデル】

経営コースは、2年次・3年次の2年間で経営学の中核科目を重点的に学びながら、実践科目に取り組む。その理論と実践の融合によって、ビジネス現場における問題解決で必要とされる知識と技術をもつ人材の育成を目指す。

2年次の専門科目では、「経営戦略論」、「人事管理概論」、「流通論」、「消費者行動論」、「ロジスティクス論」、「マーケティング戦略論」を履修する。3年次は、「経営管理論」、「マーケティング・リサーチ」、「交通論」、「人的資源管理論」、「キャリアマーケティング」を履修する。また、2年次に「プロジェクト実践」、3年次に「フィールド実践」に取り組むことで、ビジネスの現場で起きていることを知り、そこで求められる問題解決能力を理解することになる。教室で学んだことを現場で活かし、現場に必要な力を教室で主体的に学んでいくようにする。4年次は、「応用ゼミナールⅢ」と「卒業論文」を通して、学修の総まとめをする。

【「会計コース」履修モデル】

会計コースは、簿記・会計の知識・技術を身につけることで、客観的なデータの裏付けをもって組織のマネジメントに貢献できる人材の育成を目指す。

1年次のガイダンスにおいて、専門科目の基礎科目群に配置している「簿記Ⅰ」、「簿記Ⅱ」、「簿記Ⅲ」、「工業簿記」を履修することを勧める。コース選択をする2年次に、会計コースを希望しながら簿記関連科目を履修していない場合は、2年次には履修しなければならない。コース選択後の2年次には、「財務会計論」と「原価計算論」を履修し、3年次では「国際会計論」、「中小企業金融論」、「管理会計論」、「国際金融システム」を履修する。4年次は、「応用ゼミナールⅢ」と「卒業論文」を通して、学修の総まとめをする。

【「グローバルコース」履修モデル】

グローバルコースは、経営学と会計学の科目を学修しながらも、語学と国際体験に力点を置くことで、グローバル社会で求められるマネジメント能力とコミュニケーション能力をもった人材の育成を目指す。

コース選択後の2年次では、「ビジネス英語」・「ビジネス中国語」・「ビジネス韓国語」から1科目を選択する。また、2年次から開講される国際科目群の「海外スタディⅠ」、「海外スタディⅡ」、「グローバルインターンシップⅠ」、「グローバルインターンシップⅡ」、3年次に開講される「エアライン・サービス演習Ⅰ」、「エアライン・サービス演習Ⅱ」のいずれかを履修しなければならない。4年次は、「応用ゼミナールⅢ」と「卒業論文」を通して、学修の総まとめをする。

(資料4 経営学科「履修モデル」)

(3) 学部共通事項

A. オリエンテーションとガイダンスの実施

新入生に対しては、本学の教育目標と学修全般を解説するとともに、履修登録に必要な知識と方法について、入学後集中的にオリエンテーションを行う。また、2年生以上についても、各年度のはじめに教育課程の内容、履修計画の作成、履修方法、学生生活の過ごし方などについてガイダンスを行い、より効果的な学修の準備と学修生活環境を整えるよう指導している。また、学部窓口では日常的に履修相談を受ける体制を築き、特に成績不振者に対しては、ゼミナール教員と連携し、修学指導に当たる。

B. 授業計画（シラバス）の提示

学修を計画的・体系的に進めていくために、全ての授業科目について統一様式による授業計画（シラバス）が用意され、科目の目的や目標、授業内容、評価方法等が学生に開示される。シラバスはウェブサイトにて公開され、学内の様々なコーナーに設置しているノートパソコンで常に見ることができる。

C. サポートセンターとオフィスアワー制度による学修支援

学内に開設されているサポートセンターにおいて、特に1年次の履修科目である英語、論述・作文などの科目を中心とした学修指導を個々の学生に対して行う。また、専任教員は週1回以上のオフィスアワーを設け、設定した曜日・時間帯に研究室に在室し指導を求める学生への学修支援を行う。

7. 施設、設備等の整備計画

施設、設備等の整備計画は、札幌学院大学の理念・目的に基づく、教育研究目標を実現するために、有効的、効果的に活用されることを目標に策定している。

中期的な経営計画「学校法人札幌学院大学中期計画」と財政再建のための10年間の行動計画大綱「財政再建計画2017」の進捗を踏まえ、2021年4月経済経営学部開設に向け新札幌キャンパスに校舎建設及び設備導入を進めており、2つのキャンパス（江別、新札幌）の総合的活用の方針と実施計画を定めたマスタープランの策定に向け、準備を進めている。

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は自然豊かな江別キャンパス（北海道江別市）及び都市型キャンパスである新札幌キャンパス（北海道札幌市厚別区、2021年1月末竣工予定）の2キャンパス、校地面積183,107.32㎡を有している。そのうち本学部の教育・研究を支える主なキャンパスは、新札幌キャンパスである。新札幌キャンパスは、8,119.16㎡の校地面積を有し、講義室、研究室の他、図書館、保健センター、食堂等の学生の厚生施設を設置する。

運動場は、江別キャンパス内に61,938.45㎡の校地面積の総合体育施設（総合体育館、室内練習場、体育会系クラブ室及び屋外運動施設として陸上競技場、野球場、多目的グラウンド、テニスコート、弓道場、ランニングロード等）を有し、授業及び課外活動を行う上で充実した施設環境を整備している。新札幌キャンパスから江別キャンパス及び総合体育施設への移動は、片道所要時間10分程度の循環バスを運行する予定である。

新札幌キャンパスは都市型のキャンパスであるが、食堂、ホール、ラウンジ等にベンチやテーブルを配置し、適度な憩い・交流の場となるスペースを確保する。

(2) 校舎等施設の整備計画

新札幌キャンパスの教室については、300名を収容できる大講義室（2室）、専門教育科目等を開講するための中・小講義室（150名規模・3室、100名規模・3室、50名規模・4室）、ゼミナール等を実施するための演習室（22室）、実習室（6室）など、学生の動線にも十分に配慮し、まとまりのある施設として配置する。

教員の個人研究室及び共同研究室については、教員のまとまりを生み出しうる位置に配置し、かつ、演習室を隣接させて教員と学生のコミュニケーションの機会を円滑に提供できるようにする。

また、演習室、アクティブ・ラーニング室においては、可動式のテーブル、ホワイトボードな

どの什器類、プロジェクターなどの ICT 機器を導入しアクティブ・ラーニングや実習などの自由度の高い授業形態を実施するための設備を整備する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学図書館の蔵書冊数は、634,302 冊（2020 年 3 月末現在）となっている、全蔵書の中で、既設の経済学部及び経営学部の教育・研究のために構築してきた経済学・経営学及び各種産業関連分野の所蔵冊数は、図書が 98,301 冊（和書が 80,492 冊、洋書が 17,809 冊）、視聴覚資料が 2,339 点である。

これらの図書及び視聴覚資料は新たな経済・経営学部に転用が可能であるため、本学図書館においては経済・経営学部の教育・研究に必要な図書は充足していると考えられる。しかし、これらの分野は最新の情報が不可欠であるため、今後、経済学・経営学及び産業関連分野の図書を完成年度までにさらに 1,700 冊程度充実させ、100,000 冊にする計画である。

経済学・経営学及び産業関連分野の学術雑誌は、「American Economic Review」、「Business History Review」、「British Journal of Industrial Relations」等の洋雑誌 60 タイトル、「Harvard Business Review（日本語版）」、「アジア経済」、「エコノミスト」等の和雑誌 71 タイトルを所蔵しており、今後も継続して購入を行っていく。

電子ジャーナルは、EBSCO 社の「Business Source Premier」を導入しており、経済学・経営学分野の外国雑誌約 2,100 タイトルの全文閲覧、ダウンロード及び約 3,300 タイトルの Index/Abstracts の閲覧、ダウンロードが可能な環境を整備している。さらに、American Economic Association 作成の経済学文献データベース「EconLit」を導入しており約 140 万件の経済学文献 2 次情報へのアクセスを可能にしている。

日本語電子ジャーナルは、日経 BP 社が提供する「日経 BP 社雑誌記事検索サービス」及び東洋経済新報社が提供する「東洋経済デジタルコンテンツライブラリー」を導入し最新の経済・経営・ビジネス情報の提供を行っている。また、企業情報については、日本経済新聞社の「日経テレコン」により日本経済新聞及び日経専門新聞の記事と共に多くの企業に関する情報も提供している。

さらに、企業の詳細な経営情報の提供を行うために、プロネクサス社の有価証券報告書データベース「EOL」を導入している。これらの電子ジャーナルやデータベースは、図書館設置のパソコン、また一部のコンテンツは学内 LAN に接続されているパソコンからのアクセスが可能である。今後も、これら電子ジャーナル及びデータベースの環境整備を継続して行っていく。

本学図書館では、機能別に冷暖房を完備した 4 つの閲覧室とラーニングコモンズを用意し、多様化する利用者ニーズに込えている。1 階第 1 閲覧室はサービスカウンターをメインに OPAC 検索コーナー、各種データベース検索コーナー、新着雑誌コーナーを設置し、さらに閲覧室中央に参考書架を配置し多機能空間を創出している。第 2 閲覧室には 4 人用大型閲覧机を 32 台配置し、静かな学習環境を実現している。さらに窓際にはカウンター席を用意している。第 3 閲覧室はキャレル 70 台を配し、学生が集中して学習できる環境を整えている。第 4 閲覧室には 38 台のパソコンブースと 12 台の 4 人用閲覧座席が配置されている。ここでは、インターネットに接続された

パソコンと図書館資料を同時に使用することが可能であり、情報収集と情報の加工・発信の場として活用されている。

2016年10月に旧第5閲覧室をラーニングcommonsとしてリニューアルし、アクティブ・ラーニングに対応した環境を整備している。具体的には稼働式の机(4人用8台)や天井吊プロジェクターを配置したオープンラウンジをはじめ、グループボックス席(8人用5箇所:1テーブルにパソコンを1台配置)、パソコンコーナー(パソコン8台を配置)、貸出用ノートパソコン7台、60インチモニターを配置した20名で利用できる共同学習室を完備し、アクティブな学習環境として利用に供している。

DVD等の視聴スペースとして視聴覚室があり、DVD等視聴ブースが11台、CD専用ブースが3台設置されている。

第1閲覧室・第4閲覧室・ラーニングcommonsには無線LANが完備されており、電子計算機センターで手続きを行えば持ち込んだノート型パソコンをインターネットに接続することも可能である。但し、静かな学習環境を保障するため、第2・第3閲覧室での持ち込みパソコンの利用は禁止している。

これらラーニングcommonsを含むすべての閲覧室の座席数は474席あり、本学の教育・研究の拠点として十分な閲覧環境の整備を行っている。

2021年4月には、新札幌キャンパスが開設され、同キャンパスの2階、1,211.29㎡が新札幌分館としてオープンする。

新札幌分館の整備計画では、閲覧環境として学生の利用ニーズに合わせてアクティブゾーンとサイレントゾーン、書架ゾーンに大きく分け、アクティブゾーンには、可動式の閲覧座席やグループボックス席、共同学習室、AV視聴コーナー、情報検索コーナー等を整備しラーニングcommonsとしての機能を持たせる。サイレントゾーンは、ガラス壁で仕切り、キャレル席を配置し静かな環境を提供する。閲覧座席はこれらすべてのゾーンを合わせて270席程度を予定している。また、書架ゾーンには約11万冊を収容する固定書架と電動集密書架を導入し、新札幌キャンパスで展開する学部・学科の教育・研究に必要とされる図書・雑誌を配列する。2021年度当初は、江別本館から約8万冊を移設する予定である。自動貸出装置や入退館装置等も導入し利便性と安全性を配慮した運営を行う。

本学図書館では業務の電算化を1988年から開始し、コンピュータによる図書・雑誌・視聴覚資料の検索システムを提供している。また、1997年から図書館ホームページを公開しインターネットを介して24時間どこからでも図書館情報にアクセスできる環境も提供している。

図書館間協力も積極的に行ない、北海道地区私立大学図書館協議会や北海道地区大学図書館協議会相互利用サービス等のコンソーシアムに参加し、幹事館として運営の中心となり活発な活動を行なっている。

(資料5 関連学術雑誌一覧)

8. 入学者選抜の概要

(1) 経済経営学部の学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

経済経営学部では、次のとおりアドミッション・ポリシーを定める。

<p>○経済学科</p> <p>本学科では、以下の能力を身につけている者を受け入れます。</p> <p>(1) 高等学校卒業に相当する学力を持っていること。</p> <p>(2) 公民科、地理歴史科などの学習を通じて、経済学および社会科学分野を学ぶための必要な基礎学力を持っていること。</p> <p>(3) 社会的な諸課題について、問題意識をもち、説明・表現できること。</p> <p>(4) 地域や社会に貢献するために経済学を学びたいと考えていること。</p>
<p>○経営学科</p> <p>本学科は、以下の能力を身につけている者を受け入れます。</p> <p>(1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。</p> <p>(2) 高校で履修する国語、外国語、理科、数学、地理歴史・公民などの社会科科目の内容を理解していること。</p> <p>(3) 企業経営や地域の諸課題に対して、自分の持っている知識や情報をもとに論理的に考え、それを問題解決の行動として展開できる力を持っていること。</p> <p>(4) グローバル化したビジネスや地域の発展について学び、持続的な発展に向けた問題解決に向けて行動する力を持っていること。</p> <p>(5) 経営学科で行なうプロジェクト実践、フィールド実践、インターンシップに率先して参加し、実践研究による成長を主体的に追究する力を持っていること。</p>

(2) 具体的な入学者選抜の内容・方法等

入学者の選抜については、上記のような学生を受け入れるために、以下の選抜方法と体制で入学試験を実施する。

【募集人数】

入試制度	リフレクション入試		推薦入試			一般スカラシップ A/B	一般 A/B	共通テスト 利用 スカラシップ A/B	共通テスト 利用 A/B/C/D
	面接重視型	自己PR 重視型 A/B	指定校	指定 スポーツ	公募制				
経済学科	15名	3/2名	30名	15名	10名	4/2名	30/4名	4/2名	20/4/3/2名
経営学科	20名	7/3名	30名	15名	10名	4/2名	20/4名	4/2名	20/4/3/2名

A. リフレクション入試

当該学科を第一志望とする生徒を対象とし、基礎学力だけでなく、多様な個性・能力・資質・適性、明確な目的意識等を有した生徒を、エントリーシート並びに2回の面談、課題文（自己PR

重視型は発表)の内容を総合的に評価して選抜する。

B. 推薦入試

【指定校推薦】

本学が指定する高等学校で、当該学科を第1志望とする生徒を対象とする。出身高等学校長の推薦に基づき、書類審査と教員による面接及び口頭試問による考査の結果に基づいて選抜する。

指定校の選定に際しては、入学実績、在籍者の修学状況、その他良好な高大接続の可能性を考慮し、広報入試委員会、教授会の審議を経て認定することとしている。

【指定スポーツ】

本学が指定する種目で、当該学科を第1志望とし、入学後、当該クラブ活動を継続する意思を持つ生徒を対象とする。出身高等学校長の推薦に基づき、書類審査と教員による面接及び口頭試問による考査の結果に基づいて選抜する。

指定スポーツの選定に際しては、入学実績、在籍者の修学状況、その他良好な高大接続の可能性を考慮し、広報入試委員会、教授会の審議を経て認定することとしている。

【公募制】

当該学科を第1志望とする生徒を対象とする。出身高等学校長の推薦に基づき、書類審査と教員による面接及び口頭試問による考査の結果に基づいて選抜する。

公募制の選定に際しては、入学実績、在籍者の修学状況、その他良好な高大接続の可能性を考慮し、広報入試委員会、教授会の審議を経て認定することとしている。

C. 一般スカラシップ入試

本学科が指定する3教科の試験成績に基づき選抜する。3教科の得点率が一定の基準に達した者を合格とし、合格者全員を「スカラシップ特待生」として初年度授業料を免除する。なお、入学後も学業成績が一定の基準に達していれば、最長4年間の授業料免除が継続できる。

D. 一般入試

当該学科が指定する3教科の試験成績、書類審査に基づき選抜する。

【一般入試における試験教科及び配点（スカラシップを含む）：2学科共通】

教科	試験科目（出題範囲）	配点
選択科目（歴史・公民・数学）	「日本史B」「政治・経済」「数学I・数学A」のうち1科目選択	100
国語	「国語総合（近代以降の文章）」「現代文B」	100
外国語	「コミュニケーション英語I」「コミュニケーション英語II」「コミュニケーション英語III」「英語表現I」「英語表現II」	100

E. 大学入学共通テスト利用スカラシップ入試

当該学科が指定する 3 教科の試験成績に基づき選抜する。3 教科の得点率が一定の基準に達した者を合格とし、合格者全員を「スカラシップ特待生」として初年度授業料を免除する。なお、入学後も学業成績が一定の基準に達していれば、最長 4 年間の授業料免除が継続できる。

【大学入学共通テスト利用スカラシップ入試における試験教科及び配点：2 学科共通】

教科	試験科目	配点
国語	「国語（近代以降の文章）」	200
外国語	「英語（リスニングテスト除く）」	200
地理歴史・公民・ 数学・理科	地理歴史、公民、数学、理科の以下の科目から 1 科目 （「世界史 A」「世界史 B」「日本史 A」「日本史 B」「地理 A」「地理 B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」「数学 I」「数学 I・数学 A」「数学 II」「数学 II・数学 B」「簿記・会計」「情報関係基礎」 「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」「物理」「化学」「生物」 「地学」） ※「地理歴史、公民」で 2 科目を受験した場合は、第 1 解答科目を使用する。 「理科」で基礎付科目を受験した場合は、2 科目の合計を合否判定に使用する。 基礎なし科目から 2 科目受験した場合は、第 1 解答科目を合否判定に使用する。 基礎付科目 2 科目と基礎なし科目 1 科目を受験した場合は、いずれか高得点の 科目を合否判定に使用する。	200

F. 大学入学共通テスト利用入試

当該学科が指定する 3 教科の試験成績、書類審査に基づき選抜する。

【大学入学共通テスト利用入試における試験教科及び配点：2 学科共通】

教科	試験科目	配点
国語	「国語（近代以降の文章）」	200
外国語	「英語（リスニングテスト除く）、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語」	200
地理歴史・公民・ 数学・理科	地理歴史、公民、数学、理科の以下の科目から 1 科目 （「世界史 A」「世界史 B」「日本史 A」「日本史 B」「地理 A」「地理 B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」「数学 I」「数学 I・数学 A」「数学 II」「数学 II・数学 B」「簿記・会計」「情報関係基礎」 「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」「物理」「化学」「生物」 「地学」） ※「地理歴史、公民」で 2 科目を受験した場合は、第 1 解答科目を使用する。 「理科」で基礎付科目を受験した場合は、2 科目の合計を合否判定に使用する。	200

	基礎なし科目から2科目受験した場合は、第1解答科目を合否判定に使用する。 基礎付科目2科目と基礎なし科目1科目を受験した場合は、いずれか高得点の科目を合否判定に使用する。	
--	--	--

G. 特別選抜

【社会人入試】（募集人数：若干名）

満23歳以上の者を社会人と定義し、書類審査と教員による面接及び口頭試問による考査の結果に基づき選抜する。

【海外帰国生入学試験】（募集人数：若干名）

日本国籍を有し、外国において学校教育を受けた者で、日本語の講義を理解できる能力を有し本学所定の基準に該当する者について、書類審査と教員による面接及び口頭試問による考査の結果に基づき選抜する。

【外国人留学生入学試験】（募集人数：若干名）

外国籍を有し、本学所定の基準日において満18歳以上の者で、本学所定の基準に該当する者について、小論文等による日本語能力や在留資格等を考慮し、書類審査及び教員による面接の結果に基づき選抜する。

9. 取得可能な資格

(1) 経済学科

経済学科では、所定の授業科目の単位を取得することにより、以下の資格を得ることができる。

- ①「中学校教諭一種免許状（社会）」及び「高等学校教諭一種免許状（公民）」：卒業要件単位に含まれる科目の他、教職課程に関する科目の修得により資格取得が可能。国家資格。（教職課程認定申請中）
- ②「2級ファイナンシャル・プランニング技能検定」：卒業要件単位に含まれる所定4科目の単位修得により、AFP認定研修の受講修了者となり2級の受験資格が得られる。日本FP協会による技能検定（国家検定）。
- ③「社会調査士」：卒業要件単位に含まれる所定7科目の単位修得により資格取得が可能。一般社団法人社会調査協会による民間資格。

(2) 経営学科

- ①「高等学校教諭一種免許状（商業）」：卒業要件単位に含まれる科目の他、教職課程に関する科目の修得により資格取得が可能。国家資格。（教職課程認定申請中）

10. 実習の具体的計画

「経済学科」では中学校教諭一種免許状（社会）と高等学校教諭一種免許状（公民）、「経営学科」では高等学校教諭一種免許状（商業）取得のための教育実習を行う。

(1) 実習の目的

「教育実習 A・B」は教員免許状取得のための必修科目の一つであるが、体験学習をとおして行う科目である。これまでに学んできた教職あるいは教科の専門的知識や技術を学校教育の実際に適用するもので、重要な意義を有するものである。

教職課程で学習した知識、及び経験の総体を現実の教育現場で生かす活動を通じ、その成果と課題を明らかにし、教職という仕事の社会的意義と今後の課題を展望できるようになることを目指す。

(2) 実習先の確保の状況

実習先については、円滑に確保ができるよう、各教育委員会に協力を依頼している。

(3) 実習先との契約内容

実習校の正常な教育活動を妨げないよう、各実習校の定める実施要綱・実習方針に従うこととしている。

(4) 実習水準の確保の方策

本学では「教育実習 A・B」の履修条件を定めており、成績不良者は履修ができない仕組みとすることで一定の水準を保つ。教育実習の履修条件は以下のとおりである。

- ① 教養科目の卒業要件を満たすこと。
- ② 卒業に必要な総単位を 100 単位以上修得していること。
- ③ 教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目の単位を修得していること。
（「日本国憲法」2 単位、「スポーツ A」2 単位、「英語 I B」及び「英語 II B」各 1 単位、「コンピュータ基礎 A」又は「コンピュータ基礎 B」2 単位）
- ④ 「教育の基礎的理解に関する科目等」については、3 年次終了までに「教育実習 A・B」、「教職実践演習（中・高）」以外の必修科目を全て修得していること。中学校で教育実習を行う場合は、「道徳の理論と指導法（中・高）」も修得していること。
- ⑤ 教育実習を行う「教科（社会、公民、商業）及び教科の指導法に関する科目」について、原則として 3 年次終了までに、教科指導法、必修科目を含めて、全ての科目（4 年次に配当されている科目を除く）を修得していること。
- ⑥ 「大学が独自に設定する科目」については、「教職特講」を修得し、中学校教諭一種免許状取得予定者は 4 単位以上、高等学校教諭一種免許状取得予定者は 12 単位以上を修得していること。「大学が独自に設定する科目」の単位には、「大学が独自に設定する科目」としてあらかじめ定める科目の単位の他に、「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科及び教科の指導法に関する科目」のそれぞれの必要単位を超えて修得した単位を含む。

- ⑦ 「商業」で教育実習を行う者は、3年次終了までに簿記検定の2級を取得していること、または本学が行う教育実習のための簿記能力テストで一定の水準以上の点数を獲得していること。
- ⑧ 教職に就く意思があり、実習にふさわしい資質と能力を備え、実習に参加する意欲があり、事前準備にしっかりと取り組んでいること。(事前指導における模擬授業や指導案作成等を含む。)
- ⑨ 教員採用候補者選考検査を受検すること。

(5) 実習先との連携体制

実習前及び実習期間中は、教職課程担当教員が実習校の指導教諭と連携・協力体制を構築するようにしており、円滑な教育実習が行えるように取り組んでいる。

(6) 実習前の準備状況

前期、後期の開始時に「教職課程ガイダンス」を実施し、教育実習に関わる準備を行う。実習前には、実習中に知り得た情報に関する守秘義務やSNSの利用に係る注意点などを厳しく指導している。また、感染予防対策や傷害保険・賠償責任保険等の加入状況等、学生の準備状況も確認している。

(7) 事前・事後における指導計画

教育実習前に30時間の事前指導を行う。内容は、①オリエンテーション、②教育実習の仕組み、手続き、留意事項、③学習指導、生徒指導・特別活動、校務運営などの概要説明、④教育実習日誌の記録の仕方、⑤現職教員を招いての授業実演と授業研究、⑥学習指導案の作成、⑦模擬授業、板書指導である。

教育実習後は10時間の事後指導を行う。内容は、①研究授業の検証、②実習反省会、③実習校指導教員による事後的指導及び総括、④レポート作成である。

この事後指導を通じて、実習生は教育実習のふり返りと学生同士の意見交換を行い、教員として必要な資質・技能について理解を深める。特に、事後学習の核となる「教職実践演習」においては、①学習指導について、模擬授業、ロールプレイ、授業参観、学習指導案、教材研究等により授業力を高め、②学級経営・生徒理解のために、現職教員の講話、実践事例研究、討論等により理解力・指導力を身につけることができる。また、③学校の服務、校務分掌などの実際について知り、社会性を獲得させ、教員としての社会的な使命・責任・役割を理解し、自覚を促している。

上記により、教職課程に組み込まれている他の授業科目や教職課程外での様々な活動を通じて身につけた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて最終的確認を行う。当該科目は、4年間を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるもので、同科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自分にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることを目的としている。

(8) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教職課程科目を担当している専任教員と学部選出の専任教員で構成する教職課程委員会において、教育実習の指導教員や巡回指導計画を決定している。巡回指導は、遠隔地であっても全実習生に対して必ず行う。実際の巡回指導は教育実習生の担任教員が行うことを原則としており、教職課程委員会と緊密な連携をとりながら行う。

(9) 実習施設における指導者の配置計画

実習校に一任しているが、教育実習生の適正等、必要に応じて事前・期中・事後の連絡を取り、調整を図る。

(10) 成績評価体制及び単位認定方法

実習校からの評価、事前事後指導における評価、教育実習日誌及びレポート等に基づいて教職担当教員が実習担当教員と協議し、総合的に評価する。

(資料6 「教育実習受入承諾書」及び「実習施設一覧」)

11. 企業実習や海外語学研修等の具体的計画

(1) 企業実習

A. 「インターンシップ」(経営学科)

① 実習先の確保の状況

北海道インターンシップ推進協議会等と連携し、実習先を確保する。

② 実習先との連携体制

北海道インターンシップ推進協議会は、道内大学との長い連携の歴史があり、連携体制は整っている。

③ 成績評価体制及び認定方法

企業からの講師を招いた講演会を含む授業形式の展開と、実習部分がある。実習終了後に発表会をおこない、最終的な成績評価とする。認定単位は2単位。評価者は当該科目の担当教員。

(2) 海外語学研修等

A. 「長期国際インターンシップ」(経営学科)

経営学科では、北海道虻田郡のニセコ地区において11月から3月までの間に、16週間の長期のインターンシップを実施する。ニセコ地区は国内でも有数の国際化したスキーリゾートであり、冬季においてはほとんどが外国人観光客となる。観光業の従業員もまた国際色豊かであり、宿舎でも日本語が話されることは稀である。このニセコ地区で、インターンシップを経験することで、学生は日本に居ながら異文化体験ができ、かつ就業現場でも宿舎でも英語漬けの生活をおくることができる。

① 実習先の確保の状況

以下の表のとおりである。

長期国際インターンシップ				
実習先	株式会社ニセコマネージメントサービス (NMS)	緑の木株式会社 (MnK)	HTM株式会社 (HOKKAIDO TOURISM MANAGEMENT)	ニセコビレッジ
所在地	北海道虻田郡倶知安町	北海道虻田郡倶知安町	北海道虻田郡倶知安町	北海道虻田郡ニセコ町
受入可能人数	5	5	5	5

② 実習先との連携体制

実習先とはそれぞれ個別に覚書を交わしている。それぞれの受け入れ先との覚書は、別紙として添付した。

なお、このプログラムは基本的に北海道後志総合振興局が行っているインターンシップ・プログラム「シリベシ留学」とは協力関係にある。

(資料7 実習先との覚書)

③ 成績評価体制及び認定方法

科目担当教員が以下を総合的に判断して成績評価を行う。

ア. 英語で作成する日報

イ. インターンシップにおける取り組みの姿勢

ウ. 経営に関連する4分野（マーケティング、ロジスティクス、会計、人事）に関するレポート

エ. 最終レポート及び発表（プレゼンテーション）

④ その他特記事項

本プログラムは、ネット上のシステムである Moodle によって運営されており、インターン学生の日報及びそれに対する教員のコメントも、パソコンまたはスマートフォンで書き込むことができる。

B. 「短期国際インターンシップ A・B」(経済学科、経営学科)

「長期国際インターンシップ」と同様の趣旨で、ニセコ地区で1か月の短期インターンシップも実施する。Aは夏季(8月～9月)、Bは冬季(2月～3月)である。

① 実習先の確保の状況

以下の表のとおりである。

短期国際インターンシップ A (夏季) B (冬季)	
実習先	北海道後志総合振興局の「シリベシ留学」参加企業の内、面接で受入れ可とした企業
所在地	北海道後志総合振興局内 おもに倶知安町
受入可能人数	最大1社8名

② 実習先との連携体制

短期国際インターンシップは、北海道後志総合振興局が実施している「シリベシ留学」に学生が応募して、1か月のインターンシップを経験するものである。

参考のために、2019年度の冬季の募集要項を添付する。夏季は冬季とほぼ同様の内容で

ある。

(資料8 2019年度冬季シリベン留学「募集要項」)

③ 成績評価体制及び単位認定方法

科目担当教員が以下を総合的に判断して成績評価を行う。

- ア. 英語で作成する日報
- イ. インターンシップにおける取り組みの姿勢
- ウ. 最終レポート及び発表（プレゼンテーション）

12. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

本学は2021年4月、新たに「新札幌キャンパス」（札幌市厚別区）を開設し、経済経営学部 of 教育研究活動を行う。なお、一部の科目については既存の「江別キャンパス」（江別市文京台）でも教育を行う。

(1) 適切な専任教員の配置状況

経済学科の専任教員15名のうち、新札幌キャンパスで授業を担当する教員は14名、江別キャンパスで授業を担当する教員は3名であり、このうち2名は両キャンパスで授業を担当する。

経営学科については専任教員16名のうち、新札幌キャンパスで授業を担当する教員は15名、江別キャンパスで授業を担当する教員は4名であり、このうち3名が両キャンパスで授業を担当する。

専任教員の研究室は、授業を行うキャンパスをメインに配置する。

(2) 教員及び学生への配慮

A. 移動の配慮

教員及び学生の移動を配慮し、両キャンパスを結ぶ循環バスを適宜の時間帯に運行させる計画である。なお、日中は数分毎に民間路線バスも運行しており、いずれも所要時間は10分程度である。

B. 2キャンパス化に伴う時間割上の配慮・工夫

基本は拠点となる「新札幌キャンパス」にて学生の授業を実施する。例外として、教養科目及び教職課程科目の一部は「江別キャンパス」で行う。学生への配慮として、移動の負担を最小限に抑えるため、江別キャンパスの教養科目授業は1年生の週1回のみとなるように時間割上の工夫を行う。

(資料9 時間割)

(3) 施設・設備等の配慮

それぞれのキャンパスで教育が完結するように、図書館、学生食堂、医務室など主要な施設設備は両キャンパスに設置している。なお、学生は両キャンパスの全施設を利用することができる。

13. 管理運営

管理運営については、学部教授会、学部教授会の全学的機関である大学協議会との連携、常設委員会との関係を中心に述べる。

(1) 学部教授会

本学は「札幌学院大学学則」第 47 条で、「本学の各学部には教授会を置く」ことを規定している。教授会は専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成することとしており、原則として月 1 回開催し、次の事項を審議することとしている。

- ・教育及び研究に関する事項
- ・教育及び研究の予算に関する事項
- ・学生の入退学、試験、卒業等に関する事項
- ・学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- ・教員人事に関する事項
- ・その他必要と認められる事項

これらの事項に関して、専門的な知見にもとづいて審議した結果については、学部長が学部を代表して職務を行う際に参考とされる。また、学長は全学を代表してその職務を行うとあるが（何れも学則第 56 条）、その際においてもそれらの結果は意思決定の参考となる。

学部教授会は構成員の 3 分の 2 以上の出席を成立要件とし、議決については出席者の過半数をもって決することとしている。なお、任用、昇任及び懲戒その他の重要事項については、出席者の 3 分の 2 以上をもって決する。

(2) 学部教授会と大学協議会の連携

本学では「札幌学院大学学則」第 49 条の定めに従い、大学全般に関する事項について審議するため大学協議会を置いている。大学協議会は学長、副学長、大学院研究科長、学部長、並びに各学部教授会から選挙により選出された協議員各 2 名をもって構成される。学長が議長となり、全学の教育研究に関わる重要事項について審議する役割を有する。原則として月 1 回、学長が招集し開催される。また、報告事項、審議事項については事前に常設委員会、学部教授会での審議に基づき、報告及び提案がされる。

大学協議会は、次の事項を審議する。

- ・学則その他規程の制定及び改廃に関する事項
- ・教育及び研究の基本に関する事項
- ・学部、学科の設置及び廃止に関する事項
- ・学長、学部長、部長及び図書館長等の選出の基準に関する事項
- ・教育及び研究の予算に関する事項
- ・教員人事の基本に関する事項
- ・学生の定員及び募集に関する事項
- ・学生の厚生補導及びその身分の基本に関する事項

- ・教員理事候補及び教員評議員候補に関する事項
- ・その他必要と認められる事項

このように学部教授会は学部に関わる教育研究上の事項について審議し、大学協議会は大学全体に関わる教育研究上の事項について審議を行う。学部教授会と大学協議会の連携を図るために、大学協議会のもとに政策を審議・研究・立案・執行する機関として、以下の常設委員会を設置している。

・全学教務委員会	・国際交流委員会
・学生委員会	・教職課程委員会
・広報入試委員会	・人事委員会
・就職委員会	・大学評価委員会
・図書委員会	・情報セキュリティ委員会
・電子計算機センター運営委員会	・アクセシビリティ推進委員会
・研究支援委員会	

これら常設委員会は、一部を除き各学部教授会から選出された委員によって構成されている。従って常設委員会では、教授会からの専門的知見を参考とする機会が担保されている。常設委員会から提案される全学的事項は学部教授会に報告され、重要な内容に関しては教授会及び大学協議会での審議に付す形で提案される。

学部長は学部教授会の意見を大学協議会の場で報告し、また大学協議会で決定された事項について速やかに学部教授会に報告する。学部長のこのような役割を機能させることで、学部教授会と大学協議会の連携が図られている。

14. 自己点検・評価

本学の自己点検・評価は、「札幌学院大学大学評価に関する規程」に基づき、以下のように行っている。

(1) 実施方法

学部・研究科・各種委員会等に置く「自己評価実施部会」が自己点検・評価の実施にあたっている。それぞれの自己評価実施部会が年度初めに「年次計画」を立案し、年度末に年次計画の遂行結果に基づき「実績報告」を行う。この自己評価は毎年度実施している。また、学長を委員長とする「大学評価委員会」が全学的な観点から実施部会の自己評価を統括している。

(2) 実施体制

全学レベルでは、学長を委員長とする責任体制のもと、「大学評価委員会」が内部質保証を推進するとともに、大学全体を統括して自己点検・評価の実施にあたっている。大学評価委員会は、学長、常務理事(2名)、副学長(2名)、事務局長、学長が指名する教職員(3名)から構成している。

学部レベルでは、研究科長、学部長及び部局等の長が中心となって「自己評価実施部会」を組織している。

(3) 結果の活用・公表

大学評価委員会は、大学評価の結果を検証し、検証の結果に基づき関係部局に対して必要な措置を勧告する役割を担っている。学部長等は、大学評価委員会から勧告が出された場合、必要な改善措置を講じなければならない。

また、自己評価の結果は「自己点検・評価年次報告書」として毎年度まとめており、学外に向けても本学ウェブサイトでこの年次報告書を公開している。

(4) 評価項目

「札幌学院大学大学評価に関する規程」第7条に定めている通り、以下の項目で自己評価を実施している。

① 大学の理念及び目的に関すること。	⑦ 教育研究等環境に関すること。
② 教育研究組織に関すること。	⑧ 社会連携・社会貢献に関すること。
③ 教員・教員組織に関すること。	⑨ 管理運営・財務に関すること。
④ 教育内容・方法・成果に関すること。	⑩ 内部質保証に関すること。
⑤ 学生の受け入れに関すること。	⑪ その他必要な事項に関すること。
⑥ 学生支援に関すること。	

(資料 10 札幌学院大学大学評価に関する規程)

15. 情報の公表

大学運営の目標のひとつとして「情報公開と説明責任」を掲げ、「大学の運営に際しては、大学の情報を外部に公開し、大学構成員はもとより、大学の外からの信頼が得られるように説明責任を十分に果たすことをめざす」と定めている。

この方針に基づき、学校教育法施行規則第172条の2に基づく情報については、大学のウェブサイト「情報公開」ページを設け、まとめて公開している。

(<https://www.sgu.ac.jp/information/public.html>、ホーム>情報公開 (バナー))

経済経営学部の各種情報も公開を基本とし、説明責任を果たすべく社会に情報提供していく。

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学は全学的なFDを実施することを目的として、「FDセンター」を設置している。また、このFDセンターの業務に関する重要事項を審議し、組織的にFDを実施するためのFD委員会を組織している。FD委員会はFDセンター長、教務部長、FD専門員、FD委員（原則として各学科長、大学院から1名）、その他必要と認められた者から構成されている。

具体的な取組としては、「学生による授業評価アンケートの実施と集計」、「教授法改善に関す

る先駆的な取組みに対する予算的な支援」、「全学的な FD 研修会の実施」等があげられる。授業評価アンケートは報告書を Web ページにて公開する。公表内容には学部毎の分析結果も含め、アンケート結果を受けて検証・改善のサイクルを有効に機能させるための工夫を行う。教授法改善に関する取組みに対する予算的支援では、例年予算規模で 70 万円弱、件数では 5 件ほどを採択している実績があり、これを継続する。また、成果報告会を行って学内で情報を共有し、全学的な授業改善へ繋げることを目指す。

全学的な FD 研修会として、2019 年度は「100 分授業と総合的教育改革」、「高大接続の方向性と共通テストのゆくえ」、「3 つのポリシー評価の基本と現状把握」をテーマに開催した。経済経営学部を開設する 2021 年度以降も年複数回の FD 研修会を開催する予定である。FD 研修会については参加者に偏りが見られるなどの課題もあり、今後改善を図るべく検討しているところである。改善策の一環として、「10 分 FD」と称して、学部学生の修学状況や授業評価アンケートの自由記述項目などからテーマを選び、学部ごとの定例会議で情報共有・意見交換を行う機会を設けている。定例会議の時間帯に実施するため参加者も多く、また、これをきっかけに教員間で授業改善に関する知見を披瀝する空気が醸成されつつあるなど、課題解決に向けた示唆を得ている。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取り組み

A. 経済経営学部

本学部は、大学設置基準第 42 条の 2 の規定とその精神に基づき、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、体系的な正課教育を通じて高めるとともに、就職活動等に必要となる各種支援について担当部局との緊密な連携を図って適切に進める。

まず、社会的・職業的自立に必要な教育については、教養科目の中に「キャリア数学 A・B」、「ビジネス数学」の 3 科目を用意し、数学の基礎とともに適性検査 (SPI) のために必要な学びや訓練の機会を提供する。また、職業観の養成、キャリアデザイン (設計)、企業や産業界が必要としているコミュニケーション能力の育成、並びに自己分析、企業研究、産業研究、エントリーシートの書き方、個人面接、グループディスカッションの方法など様々な実践的な就活指導を、「職業と人生 A・B・C・D」の 4 科目の中で実施している。これらは、1 年次の後期から始まり 3 年次の最後まで 2 年半に亘って体系的に進められる。

B. 経済学科

専門科目では、1 年次に必修科目「ビジネス演習」を置いている。この科目では、社会人・職業人に求められるビジネス・マナーや、敬語などのコミュニケーションの基本、ビジネス関連の新聞記事の内容把握、ビジネス用語の意味と使い方などを学修させる。その学修成果を測るため、12 月には 1 年生全員に「ビジネス能力検定 3 級」((一財) 職業教育・キャリア教育財団)を受験させ、これに合格することを単位修得要件としている。

さらに、3・4 年次においては、「2 学部学科の特色」で述べたように、就業力を身につけるため

の「キャリア・アップ・プログラム (Career Up Program) コース」を設けている。

以上のような、教育課程の正課科目によるキャリア支援に加えて、経済学科では正課外教育の一環として、札幌商工会議所と提携し、「企業見学会」を実施している。この企業見学会では、2年次の学生が5名ほどの小グループを作り、札幌市内の多数の企業を訪問して、当該企業の事業活動等の説明を受ける。この取り組みは、夏季休暇中に実施されるが、2年次学生の約半数がこれに参加する。

C. 経営学科

専門科目の実践科目群に「職業と人生 A・B・C・D」と「キャリアデザイン演習 A・B」を配置し、1年生から3年生まで体系的にキャリア形成について学ぶことが出来るように教育課程を編成している。

また、1年生の8月9月及び2月3月には、それぞれ4週間の「短期国際インターンシップ A・B」を、2年生の11月から3月には16週間の「長期国際インターンシップ」を配置し、ニセコ地区での国際的な就業体験を通して就業意識を高める指導を行っている。

さらに、3年生については、専門科目の展開科目群に「キャリアマーケティング」「エアライン・サービス演習 I・II」「インターンシップ」を配置してきめ細かい就業活動支援を行っている。

各学年における少人数のゼミナール教育においても、担当教員からの修学指導を通して就業意識を高める指導を行っている。

(2) 教育課程外の取り組み

A. キャリア形成支援

入学時からコンピテンシー診断検査を実施し、診断結果の解説講座を通じて自身の強みや弱みを把握する機会を与え、今後の学生生活に必要な取り組みや考え方を理解させるとともに、ビジネス社会が求める能力を身につけることができるよう指導している。また、3年次には日本経済新聞を活用した企業研究講座を始めとする各種の就職講座やコンピテンシー診断結果を自己分析や自己PRに活かす講座のほか、OB・OGと在学生による懇談会及びトークセッション、企業人事担当者による面接実践トレーニング（個人・集団・グループディスカッション）並びに業界・企業研究会を実施している。

B. 進路（就職・進学）支援

学生の進路（就職・進学）支援はキャリア支援課職員と3名のキャリアアドバイザーが中心となって行っている。就職ガイダンスでは、進路選択や身につけるべき就職活動の基本的かつ具体的知識について、学部学科の学びやニーズを踏まえて説明する。ガイダンス直後からは、進路希望登録（求職登録）の内容に基づいた個人面談を実施するなど、希望する進路の把握とそれに応じた支援を行っている。就職活動が本格化する時期には各種就職イベント（OBOG懇談会、業界研究会、SPI模擬試験等）をはじめ、求人紹介、模擬面接、履歴書・エントリーシート添削等を行い、学生が希望する進路を実現出来るよう様々な支援を行う。

さらに、毎年、「保護者のための就職活動勉強会」を開催し、家庭と大学の双方から学生の進路

指導を行えるよう支援体制を築いている。

C. 公務員試験対策支援

公務員を志望する学生への支援としては公務員講座の開講が挙げられる。本講座は課外講座であるエクステンションセンターにて開講しており、学内で受講できることに加え、受講料も安価に設定していることから多くの学生が利用している。講座では近隣市町村や警察官、消防官など、志望する種別に応じてコースを設定し、合格を可能とするための受講カリキュラムを提供している。また、公務員各関係機関から採用担当者を招聘して公務員試験説明会を開催するほか、合格した先輩学生の体験談を聞く機会を設けるなど、多様な情報を得ることが出来る取り組みを講じている。

(3) 適切な体制の整備

教員とキャリア支援課担当職員における連携体制について述べる。

担当職員は1年間の就職実績を多角的に分析した上で、就職委員（教員）とともに就職支援の基本的な活動方針及び目標値を策定する。その目標値は学部の「事業計画」の一部となり教授会で承認される。また、学部教員とキャリア支援課との連携を図るため、常設委員会として就職委員会（月1回開催）を設置し、学生の進路・就職支援に関する情報を共有しつつ学生の指導を行う体制を整えている。

さらにキャリア支援課では、毎月「キャリア支援課通信」を発行して教授会メンバー全員に配布し、各種必要な情報を提供している。また、学生が作成するエントリーシートの添削にあたり、ゼミナール担当教員と担当職員が協働することも多い。したがって、学生も含めた3者のラポール（信頼関係）の形成を重視して連携に取り組んでいる。